



国立大学法人  
**信州大学**  
SHINSHU UNIVERSITY

---

自然と社会と個人の調和  
a Harmony of Nature, Society and Individual.

# 信大Zaimu2008の編集に際して



国立大学法人法で公表を義務付けられている財務諸表等は、企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じて制度設計された国立大学法人会計基準により作成されているため、一般の企業とは異なり、国立大学法人特有の表示となっております。

そのため、本学ではみなさまに広くご理解いただくための情報公開及び社会的責務の一つとして、本学の財政状況や損益構造等を少しでも分かりやすく記載した財務レポートを毎年発行しています。

本学は、“オンリーワンの魅力あふれる地域拠点大学”を目指していきます。この財務レポートが、本学の活動を少しでもご理解いただける資料となれば幸いです。

平成20年10月

国立大学法人信州大学



## ～ 目 次 ～

はじめにー国立大学法人についてー	-----	1
財務諸表の概要について		
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	3
キャッシュ・フロー計算書	-----	4
国立大学法人業務実施コスト計算書	-----	5
決算報告書	-----	6
利益の処分に関する書類（案）	-----	7
利益の処分について		
財務諸表と財務分析	-----	8
国立大学法人の会計制度とは？		
大学運営と国立大学法人会計について	-----	10
決算の仕組みについて	-----	11
予算と収支バランスについて		
企業会計と国立大学法人会計の仕組みとは？	-----	12
損益が均衡になる仕組みとは？	-----	13
附属病院における損益の仕組み	-----	14
国立大学法人信州大学における取り組み		
教育・研究と外部資金		
教 育（学生の皆様へ）	-----	16
研 究（学生・企業の皆様へ）	-----	18
外部資金（企業の皆様へ）	-----	20
附属病院における取り組み	-----	22
施設整備事業について	-----	23
大学業務の改善について	-----	24
大学におけるガバナンス体制	-----	26
大学の概要について	-----	27

## 国立大学法人について

### ■法人化の経緯

経済の低成長化や少子高齢化など、我国も成熟型の経済社会に移行しつつある中で、限りある資源を有効に活用すべくあらゆる局面で構造的な変革が行われました。平成11年4月に中央省庁等改革推進本部より公表された、中央省庁等改革の推進に関する方針にも、国の行政組織の減量・効率化の方向性が示されており、平成13年4月には国の研究機関等を中心に独立行政法人制度が導入されました。

その中で、国立大学については、従来より検討が行われてきた大学改革に、上記の行政改革が加わる形で、国立大学法人という、国から独立した法人への移行が検討されました。大学は行革の観点から国の事務事業の実施機能を外部化する独立行政法人とは異なり、本来的自立性を有する社会的機関として発展してきた性格などから、自立性と企画機能を持った独自の法人格として設計され、平成15年には国立大学法人法が成立し、平成16年4月より国立大学法人がスタートしました。

### ■国立大学法人の特徴

国立大学法人には、独立行政法人通則法の一部の規定が準用されますが、学長選考や中期目標設定に関する規定において大学の特性や自主性が考慮されており、独立行政法人通則法に基づく独立行政法人とは異なった性質を持っています。また、国立大学法人法第三条においても、「国は、この法律の運用に当たっては、国立大学及び大学共同利用機関における教育研究の特性に常に配慮しなければならない」と教育研究の特性への配慮が明示されています。

職員の身分は非公務員型であり、国家公務員法や人事院規則等の規定が適用されないため、労働基準法に基づいて各国立大学法人が自主的に就業規則を定めます。すなわち、法令による兼業規制が無くなることとなり、以前より容易に産学連携等を行うことが可能となりました。ただし、かつて公務員に適用されていた法的な義務や制裁は基本的に従来通り継続されることになります。

### ■業務の内容

国立大学法人の業務の範囲は、国立大学法人法第二十二条により、次のように規定されています。

- ・国立大学を設置し、これを運営すること。
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。（※）
- ・これらの業務に附随する業務を行うこと。

※「研究の成果の活用を促進する事業」に出資する際には、文部科学大臣の認可を受けなければならない。（具体には、TLO（技術移転機関）に対する出資など）

皆さん、こんにちは！

財務部の「松本学都」です。わかりにくいと言われます国立大学法人会計制度を、少しでもわかりやすく説明したいと思えます。

ちなみに私の名前「学都」の由来ですが、住んでる松本市が山岳の街「岳都」、学問の街「学都」、ササキ記念に代表される音楽の街「楽都」と（3つのサンガクと掛けてます）呼ばれています。その1つ「学都」から命名されました。



(単位：百万円、単位未満切捨)

勘定科目	平成18年度	平成19年度	差 額
資産の部			
固定資産	89,199	89,048	△151
有形固定資産	88,664	88,565	△99
土地	33,760	33,760	0
建物・構築物	40,812	41,757	945
機械装置・工具器具備品	6,151	4,681	△1,469
図書	6,775	6,825	50
その他有形固定資産	1,165	1,539	374
無形固定資産	135	80	△55
投資その他資産	398	401	2
流動資産	10,045	13,327	3,281
現金及び預金	6,635	6,993	358
未収入金	2,816	2,879	62
有価証券	99	3,099	3,000
その他流動資産	494	354	△139
資産の部合計	99,245	102,375	3,130
負債の部			
固定負債	36,401	36,358	△42
資産見返負債	9,822	9,802	△19
借入金	26,268	26,105	△163
長期未払金	266	300	33
その他固定負債	43	150	106
流動負債	10,674	13,320	2,645
運営費交付金債務	1,122	1,191	69
寄附金債務	1,802	1,876	73
一年以内返済予定借入金	2,759	2,672	△86
未払金	4,386	6,735	2,349
その他流動負債	603	843	239
負債の部合計	47,075	49,678	2,602
純資産の部			
政府出資金	47,045	47,045	0
資本剰余金	962	639	△323
資本剰余金	7,399	9,260	1,861
損益外減価償却累計額	△6,435	△8,529	△2,094
損益外減損損失累計額	△1	△91	△89
利益剰余金	4,161	5,011	850
目的積立金	523	1,132	609
積立金	2,411	2,757	346
当期末処分利益	1,226	1,121	△104
純資産の部合計	52,169	52,697	528

～貸借対照表とは～

財務諸表の1つで、国立大学法人が決算日に保有する「資産」、支払うべき「負債」、その差額である「純資産」の状態をまとめて記載した計算書のことです。



平成19年度の建物・構築物の当期計上額は約41億円、減価償却費が約31億円となっています。機械装置・工具器具備品については当期計上額より廃棄等の減少額が多かったため約△4億円、減価償却費も対前年度約10億円増加しているため、減少しています。

平成19年度の受入数約2万冊、年度末の図書の蔵書数は約119万冊となっています。

寄附金の余裕金で国債(額面5億円)を運用しています。なお、有価証券には満期保有目的債権(約1億円)のほかにもその他有価証券(譲渡性預金30億円)が含まれています。

国立大学法人会計特有の勘定科目で、損益均衡を図るために、減価償却費に対応して取崩を行う負債です。

法人化の際に引き継いだ借入金と、法人化後に借り入れた借入金の期末残高です。全て、附属病院の建物や診療機器の購入に充てられています。

国から措置された運営費交付金の残額で、ほとんどが退職手当等の繰越し分となっています。次年度以降の退職金の財源として使われる予定です。

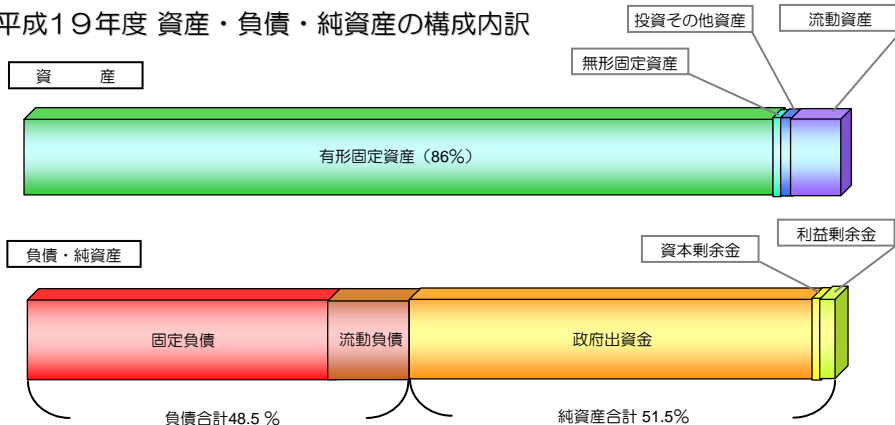
法人化移行時に国から出資を受けた土地・建物に見合う勘定科目です。

国から措置された施設費で固定資産を取得した場合や、授業料などで非償却資産を取得した場合に計上される勘定科目です。

国から承継した建物や施設費で取得した固定資産から発生する減価償却費相当額です。国立大学法人特有の勘定科目で、損益計算書に減価償却費を計上せず、直接純資産金を控除することにより、損益均衡を図っています。

本学では「教育研究診療及び業務運営のため」という目的で、目的積立金を積み立てています。平成19年度末の1,132百万円は平成16年度以降の剰余金から生じたものであり、現金の伴わない授業料前倒し相当額が804百万円含まれています。当期末処分利益のうち目的積立金に認定されなかったものは、積立金として計上され、翌事業年度以降の損失の補填に充てられます。

平成19年度 資産・負債・純資産の構成内訳



本学の財政状態を示す貸借対照表をグラフで示すと、左記のとおりとなります。

資産の86%が有形固定資産で占められており、そのうちの83%が土地と建物で構成されています。

負債(他人純資産)は負債・純資産合計の48.5%を占めており、そのうち57%は附属病院の再開院による借入金によるものです。

純資産(自己純資産)のほとんどは法人化移行時に国から出資された政府出資金で純資産金全体の約9割を占めています。



# 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

勘定科目	平成18年度	平成19年度	差 額
経常費用			
業務費	38,222	40,008	1,785
教育研究経費	3,825	4,245	420
診療経費	10,880	10,948	67
受託研究費等	1,281	1,848	567
人件費	22,235	22,965	730
一般管理費	1,114	1,305	191
財務費用	829	764	△65
雑損	26	11	△15
経常費用合計	40,192	42,089	1,897
経常収益			
運営費交付金収益	15,756	16,023	266
学生納付金収益	6,839	6,782	△57
施設費収益	259	144	△114
附属病院収益	15,395	15,525	129
受託研究等収益	1,404	2,098	693
寄附金収益	700	734	33
補助金等収益	127	292	165
資産見返戻入	964	943	△20
財務収益	16	45	28
雑益	351	505	154
経常収益合計	41,815	43,095	1,280
経常利益	1,623	1,005	△617
臨時損失	403	31	△371
臨時利益	6	1	△4
当期純利益	1,226	976	△250
目的積立金取崩額	0	145	145
当期総利益	1,226	1,121	△104

～損益計算書とは～  
 収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書であり、  
 国立大学法人の一定期間における経営成績を明らかにするものです。



教育・研究・教育研究支援経費の合計額です。

役員・教員・職員人件費の合計額です。

借入金の返済利息や、リース資産の利息などを計上しています。

授業料収益・入学料収益・検定料収益の合計額です。

国から措置された施設費を財源に費用を計上した同額を施設費収益として計上しています。

受託研究等収益・受託事業等収益の合計額です。

寄附金を財源に費用を計上した同額を寄附金収益として計上しています。

減価償却費と同額の資産見返戻入を取崩した収益です。  
 この処理により、減価償却費によるアンバランスを無くし、損益を均衡させています。

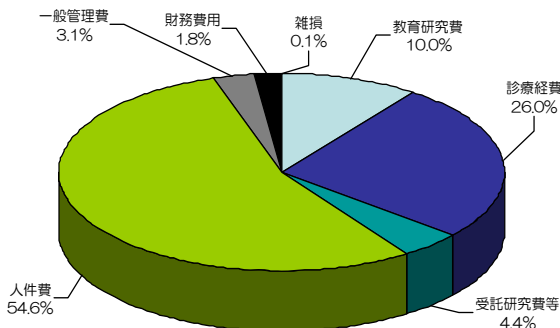
平成19年度における主な臨時損失は、附属病院の再開発に伴う建物の取り壊しから生じる除却損です。

本年度の目的積立金の取り崩し額のうち、経常費用に計上された額を目的積立金取崩額として計上しています。これにより収支のバランスが崩れるのを防いでいます。

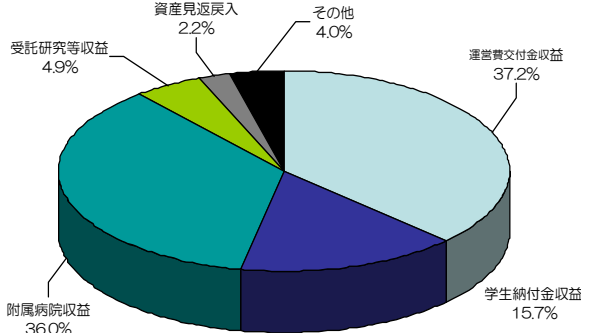
当期総利益は全て現金を伴った利益ではなく、現金の伴わない利益が多く含まれています。  
 原因として、会計処理上の生じる見掛けだけの利益（附属病院における償還経費とその資産から生じる減価償却費の差額など）が含まれているためです。

## 平成19年度 経常費用・経常収益の構成内訳

### 経常費用



### 経常収益



# キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成18年度	平成19年度	差 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,352	△11,803	1,549
人件費支出	△20,747	△20,707	39
その他の業務支出	△1,453	△1,253	200
運営費交付金収入	16,161	16,152	△8
学生納付金収入	6,900	6,830	△69
附属病院収入	15,956	15,489	△466
受託研究費等収入	1,419	2,087	668
補助金収入	169	306	136
寄附金収入	887	814	△73
その他の収入	367	585	218
科学研究費補助金預り金の増加(減少)	12	101	88
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,321	8,603	2,281
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△4,500	△30,800	△26,300
定期預金の払戻による収入	0	35,325	35,325
有価証券の取得による支出	△100	△14,896	△14,796
有価証券の売却による収入	100	11,897	11,797
有形固定資産の取得による支出	△3,639	△5,775	△2,136
無形固定資産の取得による支出	△24	△2	22
有形固定資産等の売却による収入	136	0	△136
施設費による収入	886	1,914	1,028
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	0	0	0
小計	△7,141	△2,337	4,803
利息及び配当金の受入額	13	41	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,127	△2,295	4,832
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入による収入	1,431	2,508	1,077
借入金の返済による支出	△2,683	△2,759	△75
リース債務の返済による支出	△613	△400	212
小計	△1,865	△650	1,214
利息の支払額	△837	△773	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,702	△1,424	1,278
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0	0	0
<b>V 資金増加(減少)額</b>	△3,509	4,883	8,392
<b>VI 資金期首残高</b>	5,619	2,110	△3,509
<b>VII 資金期末残高</b>	2,110	6,993	4,883

業務活動によるキャッシュ・フローでは、通常の業務（教育・研究・診療など）の実施に伴う資金の収支状況を表しています。

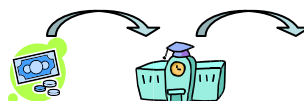
科研費などの預り金は、収入・支出といった表しかたではなく、収入・支出を相殺した額を計上しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得や売却、定期預金・国債の購入などの余裕金の運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金などによる資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払などの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

資金期末残高には定期預金は含まれないため、貸借対照表の現金預金とは必ずしも一致しません。平成18年度末は短期資金運用による譲渡性預金等が約45億円分あったため、本年度との差額が大きくなっています。

## ～キャッシュ・フロー計算書とは～



キャッシュ・フローとは資金の収支状況をいいます。  
 キャッシュ・フロー計算書は、1会計期間におけるキャッシュ・フローを活動内容別に集計したものです。  
 企業会計では、貸借対照表・損益計算書と並び、キャッシュ・フロー計算書を決算書（財務諸表）の1つとしており、国立大学会計基準においても財務諸表として位置づけられています。  
 貸借対照表・損益計算書に加え、キャッシュ・フロー計算書が必要なのは、損益計算書上では資金の入金がない段階であっても収益を計上したり、資金を支払っていないにもかかわらず費用を計上する場合があります。必ずしも現金と一致はしません。  
 そのため、資金の状況を明らかにするためには、キャッシュ・フロー計算書を作成することが必要となるのです。



# 国立大学法人業務実施コスト計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成18年度	平成19年度	差額
I 業務費用	15,623	16,214	591
損益計算書上の費用	40,595	42,121	1,526
業務費	38,222	40,008	1,785
一般管理費	1,114	1,305	191
財務費用	829	764	△65
雑損	26	11	△15
臨時損失	403	31	△371
(控除)	△24,972	△25,906	934
学生納付金収益	△6,839	△6,782	57
附属病院収益	△15,395	△15,525	△129
受託研究等収益	△1,404	△2,098	△693
寄附金収益	△700	△734	△33
資産見返戻入	△335	△403	△67
財務収益	△16	△45	△28
雑益	△276	△318	△41
資産見返戻入(臨時利益)	△2	△1	1
徴収不能引当金戻入益	0	0	0
II 損益外減価償却相当額	2,155	2,117	△37
損益外減価償却相当額	2,143	2,105	△38
損益外固定資産除却相当額	11	11	0
III 損益外減損損失相当額	1	89	88
IV 引当外賞与増加見積額	0	△44	△44
V 引当外退職給付増加見積額	123	△794	△918
VI 機会費用	843	640	△203
国有財産無償使用の機会費用	37	31	△6
政府出資等の機会費用	805	609	△196
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0	0	0
VII 国立大学法人業務実施コスト	18,747	18,222	△524

業務費用とは、損益計算書上の全ての費用から税金を財源としない収益(運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益)を差引いたものをいいます。

損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額は、損益計算書に計上されない減価償却費や減損損失相当額(純資産のマイナス)を国民負担額として計上しています。

引当外賞与増加見積額とは、運営費交付金による財源措置を前提に賞与引当金を計上しない場合の、当年度の増加見積額を表しています。

引当外退職給付増加見積額とは、運営費交付金による財源措置を前提に退職給付引当金を計上しない場合の、当年度の増加見積額を表しています。また、左記に計上している金額は、当年度の増加見積額から当年度運営費交付金を財源に支払った退職給付費用を差引いた額です。

機会費用とは国立大学法人が国又は地方公共団体の資産を有利もしくは安価な価格で利用し、一般の価格と比べたときに得られる利益を指します。国有財産無償使用の機会費用であれば、国などから無償で使用している土地の賃借料と、民間で借りた場合の賃借料の差額になります。この差額も国民負担額として計上しています。

## ～国立大学法人業務実施コスト計算書とは～



国立大学法人の運営にあたっては、様々なコストを要します。そのうち、国民の負担(税金で賄われるもの)となるものを業務実施コストといます。

損益計算書では情報が不十分であるため、業務実施コスト計算書を別途作成し、国民負担額がいくらなのかを表しています。

# 決算報告書

(単位：百万円、単位未満切捨)

勘定科目	予算額	決算額	差額
<b>収 入</b>			
運営費交付金	16,232	16,153	▲78
施設整備費補助金	1,839	1,844	5
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0
補助金等収入	92	350	257
国立大学財務・経営センター施設費交付金	70	70	0
自己収入	22,267	22,686	419
授業料及び入学金及び検定料収入	6,886	6,869	▲16
附属病院収入	15,200	15,439	239
財産処分収入	0	0	0
雑収入	181	377	195
産学連携等研究収入及び寄附金収入	2,023	2,992	969
引当金取崩	0	60	60
長期借入金	2,508	2,508	0
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	0	0	0
旧法人承継積立金	0	0	0
目的積立金取崩	0	270	270
計	45,034	46,938	1,904
<b>支 出</b>			
業務費	29,823	30,324	500
教育研究経費	16,761	16,205	▲556
診療経費	13,062	14,119	1,056
一般管理費	5,137	4,730	▲407
施設整備費	4,418	4,423	5
船舶建造費	0	0	0
補助金等	92	348	256
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,023	2,833	810
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	3,539	3,521	▲17
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
計	45,034	46,182	1,148
収入－支出	0	756	756

～決算報告書とは～

国における会計認識の基準（現金主義＋出納整理金）に準じ、国と同様の方法で決算を行った場合の概略を報告しています。年度計画における予算額と決算額を対比することで大学の運営状況を表していますが、発生主義である企業会計原則に基づく財務諸表とは内容が異なります。



増収策による外来・入院患者数の増加、診療単価の増等により予算額より増加しています。

学内の研究資源・情報データベースの整備、企業訪問、マッチングイベントの開催等の外部研究資金の獲得努力の結果、決算額が予算額より大幅に増加しています。

目的積立金を約2億7千万円（資産：約1億45百万円、経常費用（約1億25百万円））を取り崩して、教育研究診療及び組織運営等のために使用しました。

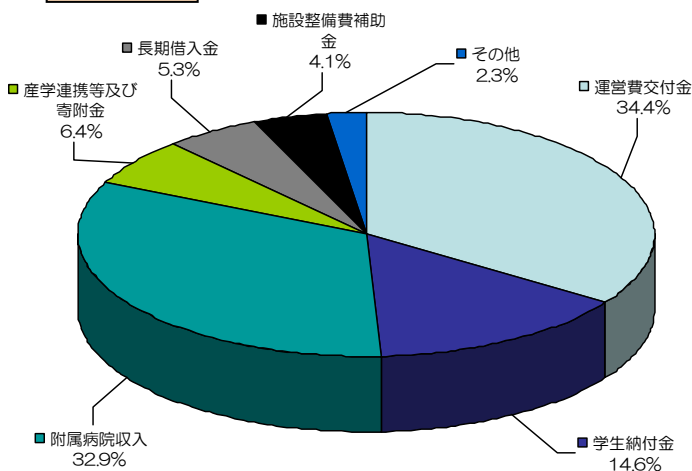
附属病院収入の増加、7：1看護体制の見直しに伴う看護師職員の採用増等により診療経費も増加しています。

業務費及び一般管理費には、人件費が含まれているため、損益計算書の経費額とは大きく乖離しています。

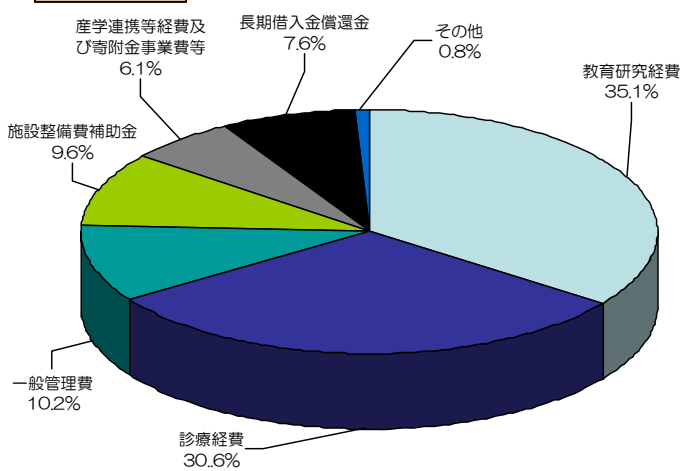
外部研究資金の増加により、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等も増加しています。

## 決算報告書の構成内訳

収入



支出





# 利益の処分に関する書類（案）

（単位：百万円、単位未満切捨）

【Ⅰ 当期末処分利益】	平成18年度	平成19年度
当期総利益	1,226	1,121
【Ⅱ 利益処分類】		
積立金	346	777（※）
目的積立金 教育研究診療 及び組織運営等積立金	880	344（※）

※利益処分については、案であり確定はされておりません。

## ～利益の処分に関する書類とは～

この利益の処分に関する書類とは、当期の損益計算書において生じた利益を翌事業年度にどのように引き継ぐが明らかにするものです。

当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については、目的積立金として積み立てられ、翌事業年度へ繰越して中期計画で定めた用途に充てることができます。



## 利益の捉え方について

法人化に伴い「現金主義」から「発生主義」に変わり、総利益の中には現金の伴わない利益が含まれています。これは現金主義会計と発生主義会計の違いによるものです。

現金主義会計では、客観性の高い期間損益計算は可能ですが、期間業績が適切に把握されないという短所があります。逆に、発生主義会計では、正しい期間業績が適切に把握できますが、利益処分の可能性に問題が生じます。

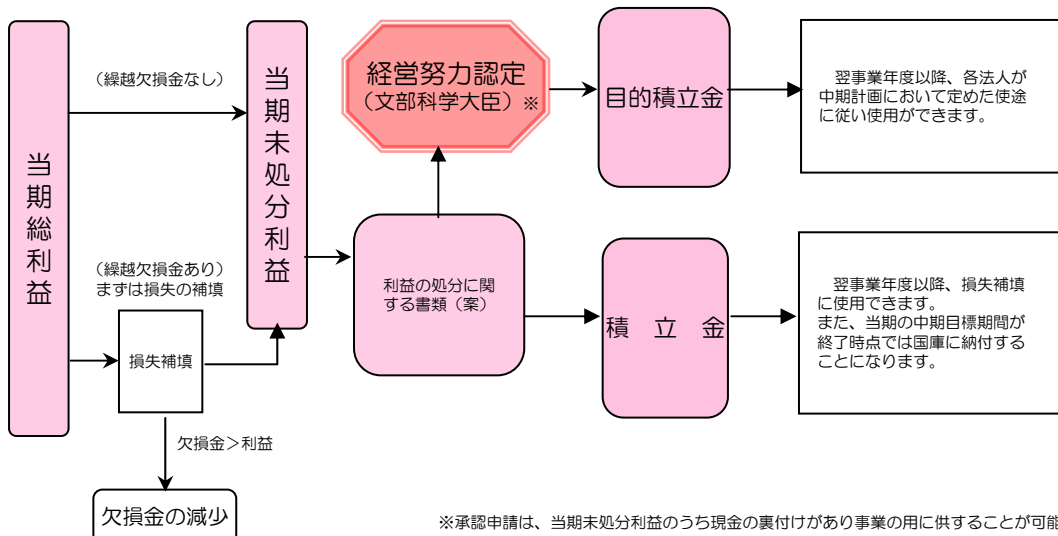


## 利益の処分について



国立大学法人は利益の獲得を目的とはしておらず、補助金（運営費交付金）を受けて事業を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。しかし、経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った際には利益が生じることになります。

### 当期総利益の処分の流れについて



### 目的積立金ってなに？

決算の結果、発生した余剰金（当期末処分利益）のうち、国から承継した資産の見合いとならないもので、現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、申請に基づき文部科学大臣が経営の努力によって生じた事を認めれば翌事業年度へ繰り越して使用することができる制度です。

なお、目的積立金以外の未処分利益については、積立金として整理されます。

※承認申請は、当期末処分利益のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額



# 財務諸表と財務分析



## 財務データの活用について

財務諸表等では、分かりづらい面も財務比率をみることで財務内容がみえてきます。そこで、本学の財政状況等や損益構造を少しでも分かりやすく解説し、(1)社会的説明責任の向上(2)中長期の経営計画への活用(3)資源配分・予算計画への活用(4)経営・財政改善への利用などを目的として財務データの分析を行っています。

### 安全性、資産の健全性について

財務比率	指標の内容	算式(×100)	評価指標 ↑=高 ↓=低	信州大学		国立大学法人中規模病院有25大学平均(※)		コメント
				H18	H19	H18	H19	
自己資本比率	(負債+純資産)に占める純資産の割合で比率が高いほど負債が少なく安全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	52.6%	51.5%	59.0%	58.0%	附属病院の再開発に伴う財務・経営センターからの借入金が多いため、25大学の平均値より低い比率です。
流動比率	短期的な支払い能力を見る指標で、比率が高いほど支払い能力がある。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	94.1%	100.1%	112.6%	114.8%	附属病院の再開発に伴う工事等に伴い、期末の未払金額が増加し、それに見合う現金預金が増加したため、比率が前年度に比べ大幅に高くなっています。

### 活動性・収益性について

経常利益比率	経常収益に占める経常利益の割合で、高いほど利益率が良く収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	↑	3.9%	2.3%	3.3%	3.4%	前年度に比べ、附属病院収益の増額が少なかったため、経常利益が減額となり比率が低くなりました。
教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	↑	4.5%	4.8%	4.6%	4.7%	外部資金の増額により、経費比率が前年度に比べ高くなりました。
研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	↑	4.4%	4.8%	5.0%	5.1%	外部資金の増額により、経費比率が前年度に比べ高くなりました。
学生当教育経費	学生当りの教育経費額です。学生実員は、学部学生、修士、博士、専門学位の合計です。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員}}$	↑	145千円	163千円	177千円	187千円	教育経費の増額により、経費が前年度に比べ高くなりました。
教員当研究経費	教員当りの研究経費額です。教員実員は、常勤の教員(任期付き教員を含む)数です。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員}}$	↑	1,487千円	1,664千円	1,779千円	1,894千円	研究経費の増額により、経費が前年度に比べ高くなりました。

### 発展性・成長性について

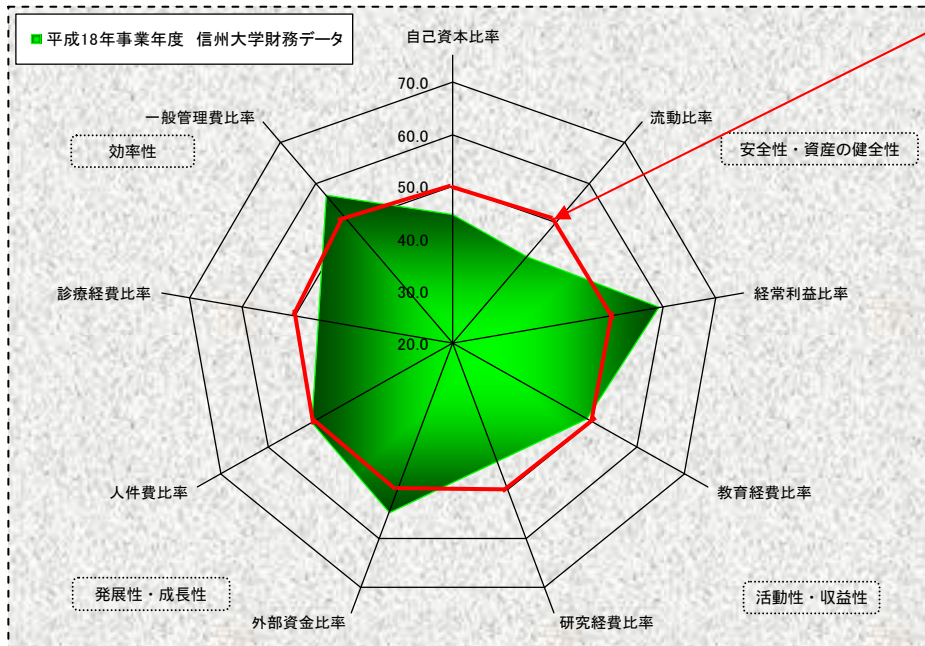
外部資金比率	経常収益に占める受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益の割合で、高いほど外部資金の占める率が高い。	$\frac{\text{受託研究等収益+受託事業収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	↑	5.0%	6.6%	4.6%	4.8%	受託研究費等の外部資金の増額により、25大学の平均比率を大幅に上回りました。
--------	--	---	---	------	------	------	------	--

### 効率性について

人件費比率	業務費に占める人件費の割合で、低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	↓	58.2%	57.4%	58.4%	57.8%	退職給付費用の増額、病院における看護体制の移行に伴い人件費が増加しましたが、業務費も大きく増額したため、比率は前年度を下回っています。
診療経費比率	人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合です。比率が低いほど診療活動経費が少なく収益性が高い。	$\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$	↓	70.7%	70.5%	64.4%	63.5%	患者数の伸び等による収益増と医薬品費、診療材料費等の契約単価見直し等による経費の削減により、前年度に比べ比率が下がりました。
一般管理費比率	業務費に占める経常利益の割合で、低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	↓	2.9%	3.3%	3.3%	3.2%	教育研究経費が増額したことに伴い、比率も前年度に比べ高くなっています。

## 財務指標のレーダーチャートについて

国立大学法人中規模病院有25大学のH19の比率を平均を50としています



※国立大学法人中規模病院有25大学とは？

国立大学法人評価委員会分科会における国立大学法人の類型「中規模病院有大学」の25国立大学法人のことです。

弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各大学法人が含まれます。



### レーダーチャートの標記について

・財務比率の構成は、下記のとおりです。構成内容によってはレーダーチャートが大きく変わりますので参考資料となっています。

安全性・健全性

自己資本比率、流動比率

活動性・収益性

経常利益比率、教育経費比率、研究経費比率

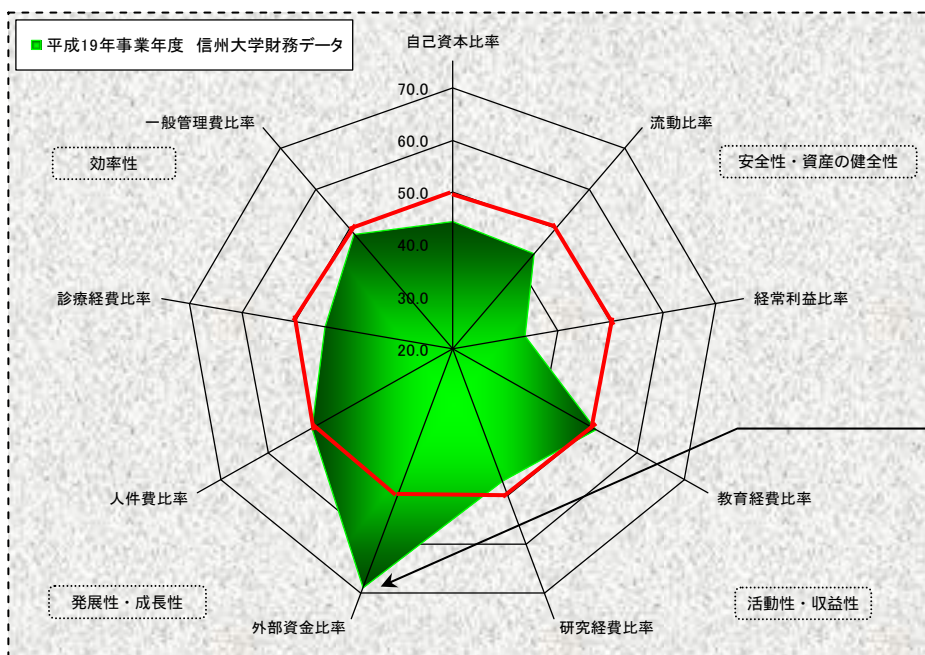
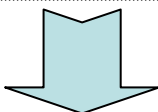
発展性・成長性

外部資金比率

効率性

人件費比率、診療経費比率、一般管理費比率

指標値：各財務比率を偏差値化し、外側にいくほど財務上の評価が高くなるように表示しています。



・全国の国立大学法人の平均値では、附属病院を持たない国立大学法人、単科の国立大学法人等が含まれ構成内容が大きく異なります。そのため、比較的同規模である国立大学法人の類型「中規模病院有大学」25国立大学の平均を平均値として使用しました。

・指標値は偏差値化し、外側にいくほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

頑張ってます！



受託・共同研究、受託事業、寄附金などの外部資金が、獲得努力により前年度より大きく上昇しました。

指標値：各財務比率を偏差値化し、外側にいくほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

### レーダーチャートから・・・

#### ○安全性・資産の健全性

・附属病院の再開発等に係る借入金（国立大学財務・経営センター債務負担金、長期借入金）が他大学と比べて大きいため、自己資本比率、流動比率で平均値を下回っています。再開発事業が終了し借入金の返済が始まれば、徐々に改善される予定です。

#### ○活動性・収益性

・教育経費比率、研究経費比率については、ほぼ25大学の平均値ですが、経常収益比率が25大学平均値を下回りました。これは、附属病院収益において、外来・入院患者数は増加しているものの、前年度の増額に比べて本年度の増額が少なかったためです。

#### ○発展性・成長性

・外部資金比率について、学内の研究資源・情報データベースの整備、企業訪問、マッチングイベントの開催などの獲得努力を継続的に行ったため、前年度より大きく伸びています。

#### ○効率性

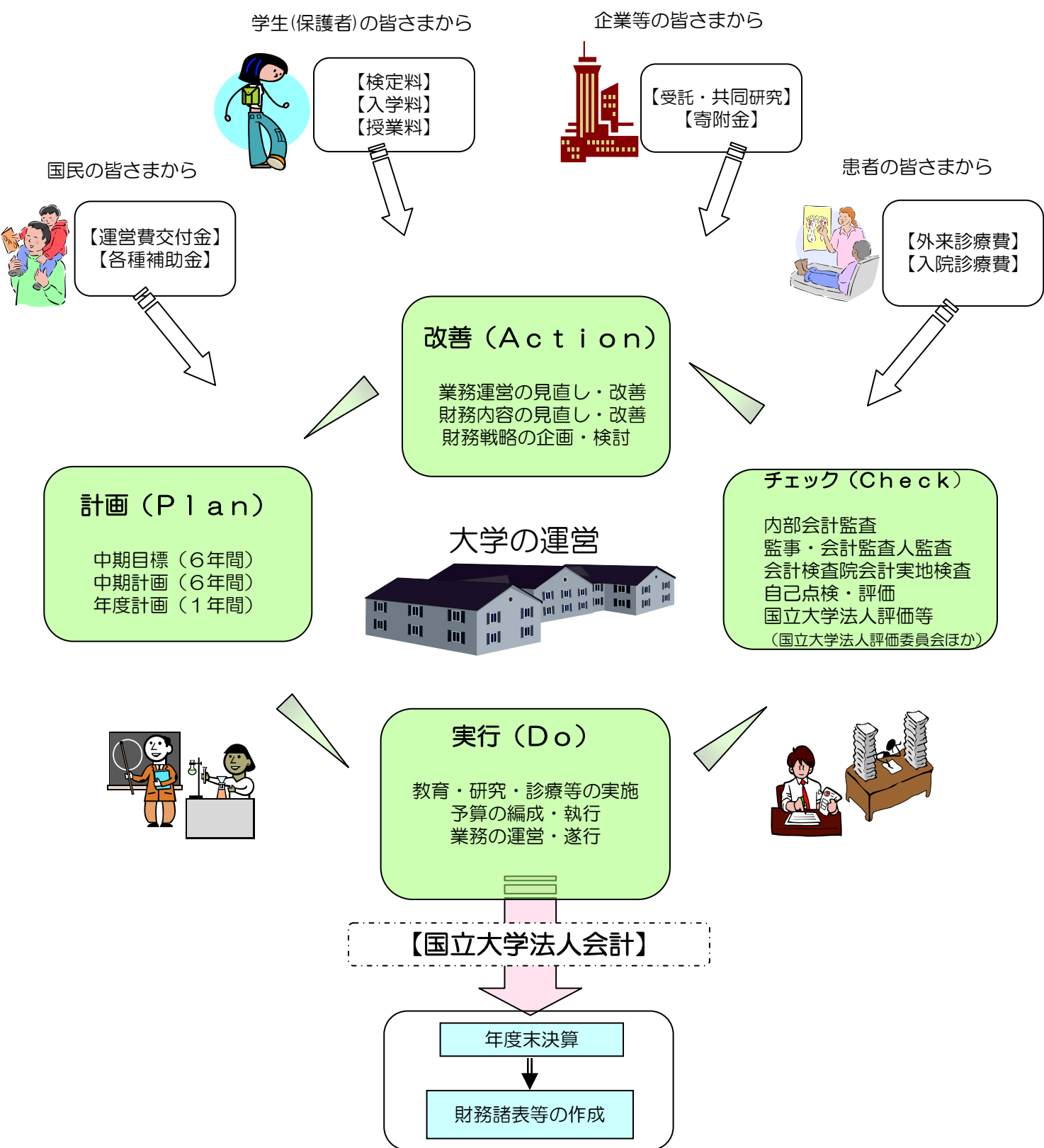
・効率化、節減策等を行い、一般管理費比率、人件費比率ともほぼ25大学の平均値となっております。診療経費比率は、医薬品費、診療材料等において更なる契約単価の見直しを行ったため、前年度より0.2%減少しています。

# 国立大学法人の会計制度とは？

## 大学運営と国立大学法人会計について

国立大学法人は、授業料等の学生納付金、附属病院収入などのさまざまな事業収入のほか、国からの運営費交付金や施設費補助金などの財源措置により運営されています。その公共的な性格のため、国立大学法人は、負託された財源をどのように使用したのかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆様を開示する責任を負っています。

### 大学運営のイメージ

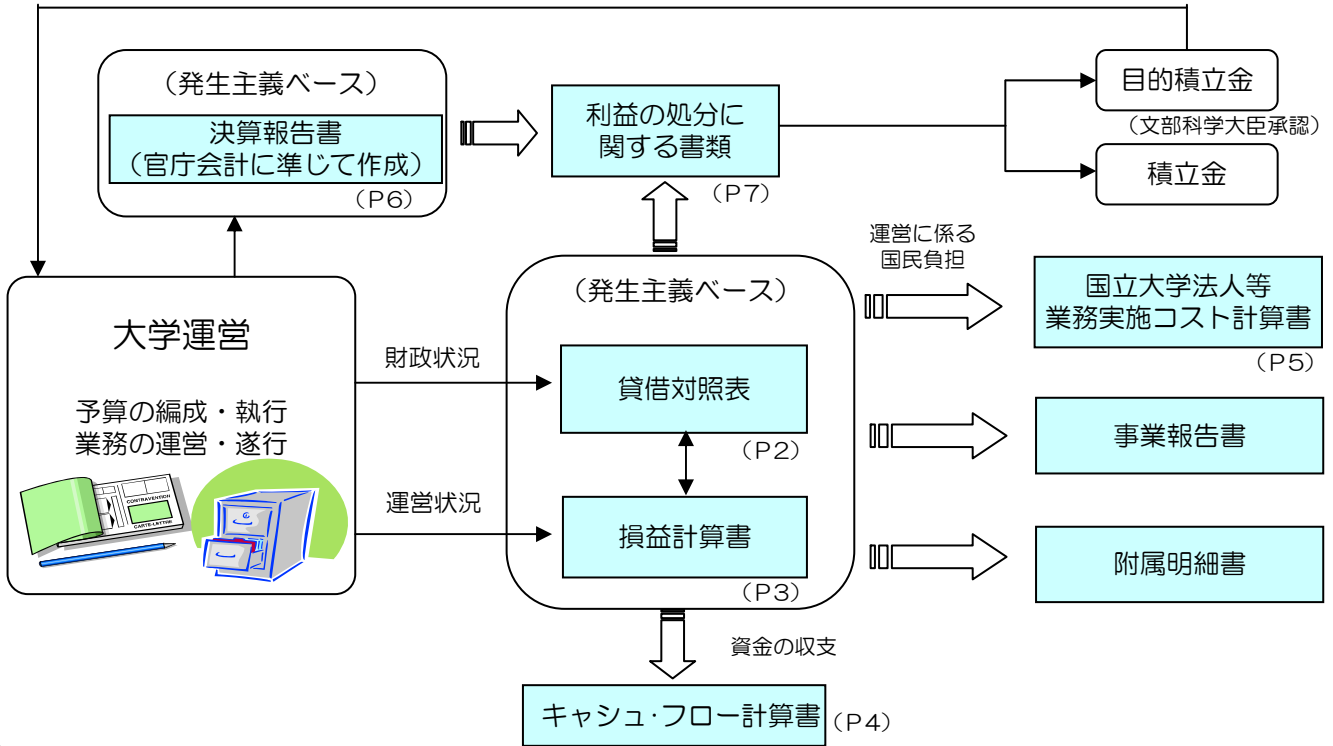


# 決算の仕組みについて



従来の官庁会計は、その目的を予算とその執行状況の把握に置いていたことから、現金主義を採用し、現金による収入（歳入）と現金による支出（歳出）について単式簿記により記録し、会計諸法令に基づいて報告をしていました。

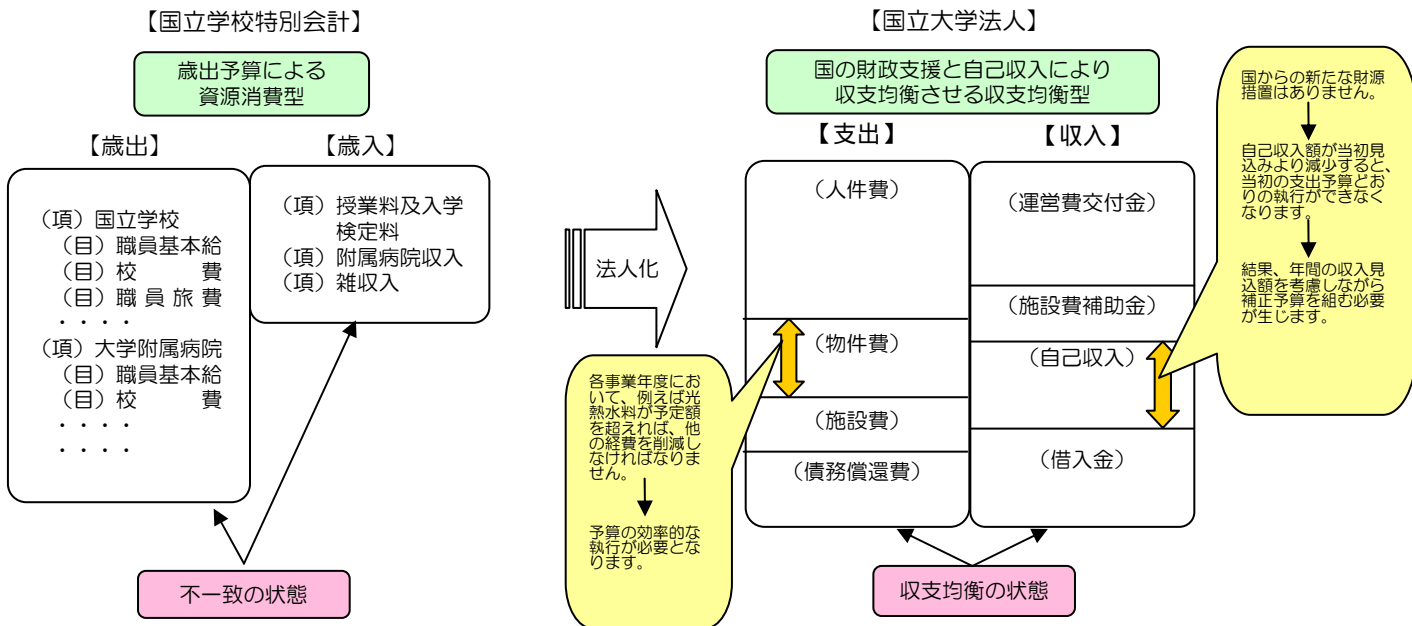
これに対し、国立大学法人における会計目的は国立大学法人の財政状態・運営状況を開示することにあり、発生主義・複式簿記により財務諸表を作成し、報告を行うことになりました。



# 予算と収支バランスについて



国立大学法人の予算は、国の時代の予算制度と比べて制度の構造が大きく変化しました。法人化前には、国から配分される予算に基づき業務を執行していましたが、法人化後は国から措置される運営費交付金を含めた収入と支出の均衡を図りながら、業務を執行していく必要があります。



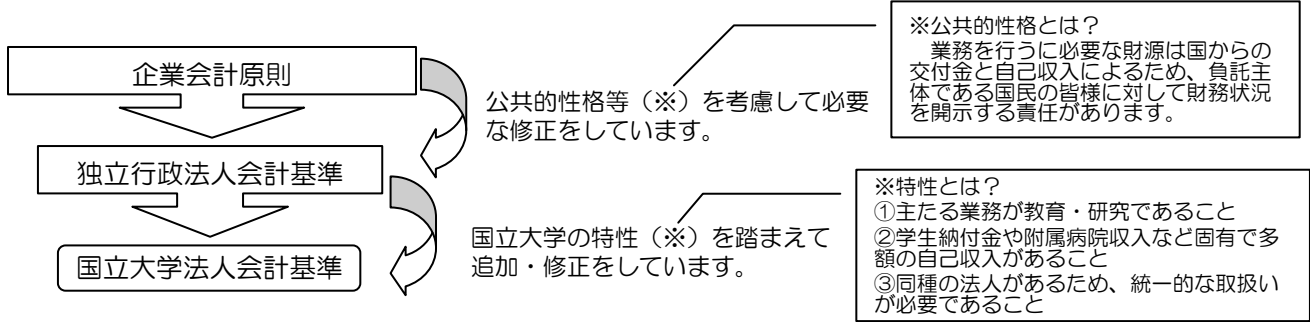
歳出に対する歳入の不足額については、「国立学校特別会計」の枠組みの中で、一般会計より不足額を繰入することで収支の均衡を図っていました。

収支のバランスを無視した支出計画等は、財務体質の悪化を招くことになり、更なる増収の取組や経費の削減や効率的な執行が必要となります。

# 企業会計と国立大学法人会計の仕組みとは？

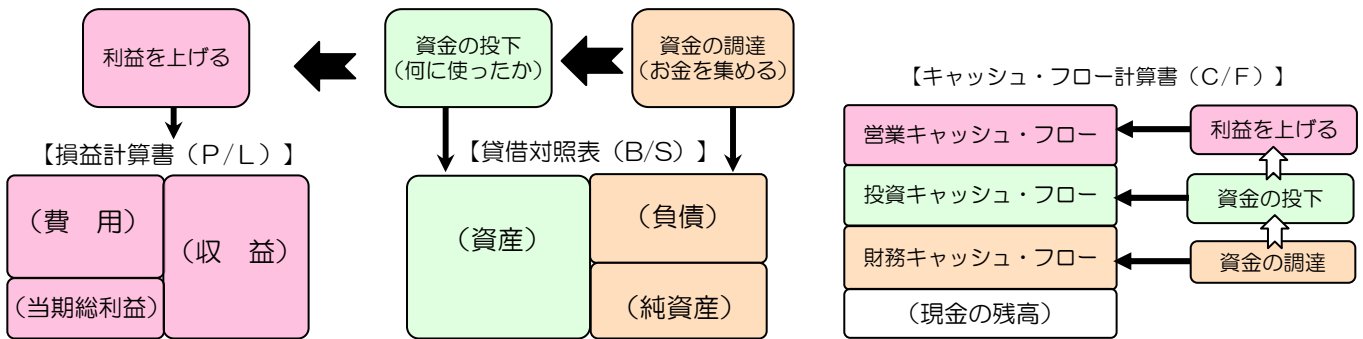


国立大学法人会計基準は、企業会計原則をベースに公共面を加味して必要な修正を行った独立行政法人会計基準を基礎として、これに国立大学の特性を踏まえ追加・修正された会計基準となっています。



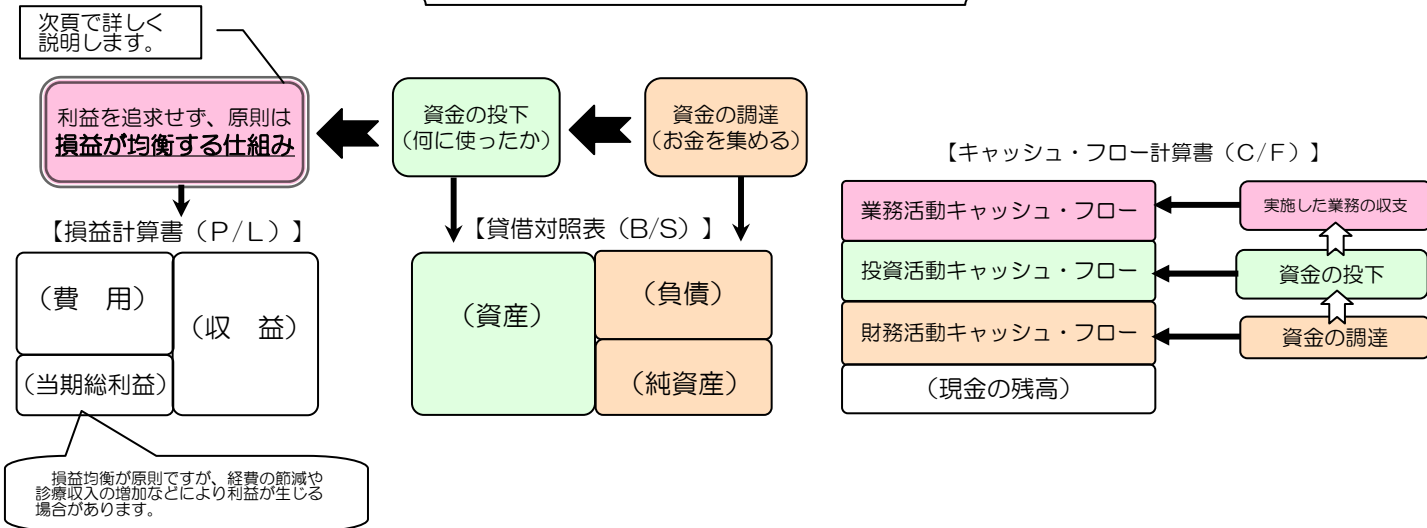
【会計の仕組みを「貸借対照表」「損益計算書」「キャッシュ・フロー計算書」を通して見てみましょう！】

## 企業会計のイメージ



企業会計では、利益の獲得を目的としていますから、「どのようにお金を集め」「何に投資し」「利益をどれくらい上げるか」という基本活動を財務諸表を通して表しており、企業の財政状態、経営成績の開示を目的としています。

## 国立大学法人会計のイメージ (病院は除く)



国立大学法人会計では企業会計原則をベースにしていますが、公共的な性格を有しているため利益の獲得を目的としません。教育研究機関である国立大学法人の特性を考慮して、主たる教育研究を計画通りに実施することで損益は均衡する仕組み（病院は除く）となっています。財務諸表を通して負託された財源をどのように使用したかを適切に開示することを目的としています。

# 損益が均衡となる仕組みとは？



国立大学法人会計には損益を均衡させる会計処理があります。この特有な会計処理を行うことにより、利益獲得を目的としない大学法人の経営成績を正しく示すようになっています。

- ① 運営費交付金の会計処理について  
受入時点では「**運営費交付金債務**」として**負債**計上し、原則として期間進行基準（一定期間の経過を業務の進行としてみなし収益化する方法）により**収益化**します。例外的な基準として退職手当等の費用進行基準（業務のための費用を限度として収益化する方法）、特別教育研究経費による事業等の成果進行基準（業務の達成度に応じて収益化する方法）があります。
- ② 授業料の会計処理について  
受入時点では「**授業料債務**」として**負債**に計上し、期間進行基準により**収益化**します。
- ③ 固定資産取得の財源別会計処理について  
固定資産を取得する場合の財源（国からの譲与、施設費、運営費交付金、寄附金、自己収入、補助金等）により異なる会計処理が必要です。
- ④ 固定資産の減価償却と収益化の会計処理について  
固定資産を取得した場合、その**取得財源を「資産見返負債」という負債勘定にいったん振替え**、その後固定資産の使用に対応して計上される**減価償却費と同額を収益化**することにより、損益を均等にするよう会計処理をします。

減価償却費を例にして仕組みを見てみましょう。

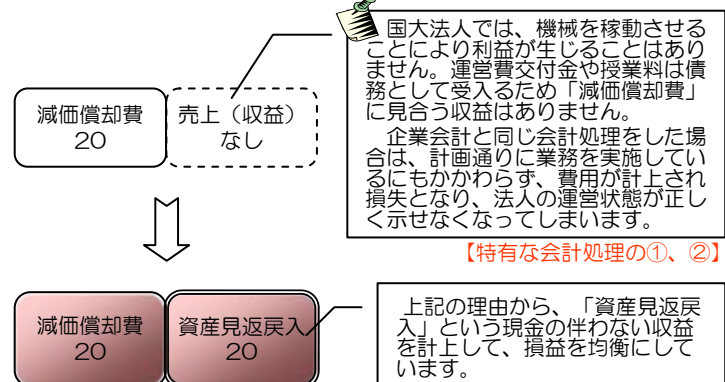
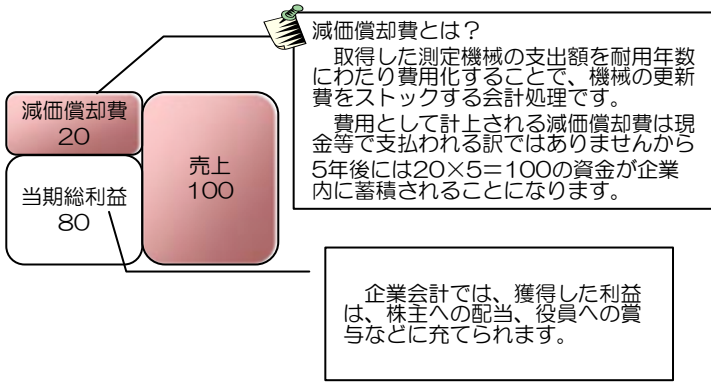
（例題）

前年度末 資産200、負債100、純資産100

当該年度 収益（売上）100を財源にして測定機械100を取得（耐用年数5年）し、年度末に減価償却費20が発生した場合

《企業会計のイメージ》

《国立大学法人会計のイメージ》（病院収入等は除く）



さらにB/S、P/Lを通してみると・・・  
※【 】は当期発生分です。

【貸借対照表 (B/S)】

(資産) 200	(負債) 100
固定資産 (100) △20 80	【100】
(現金100)	(純資産) 100
【280】	利益剰余金 【180】

【損益計算書 (P/L)】

(費用) 減価償却費 (20)	(収益) (100)
当期総利益 (80)	

《企業会計に準じた会計処理》  
《B/SとP/Lでバランス》

【貸借対照表 (B/S)】

(資産) 200	(負債) 100
固定資産 (100) △20 80	運営費交付金債務 (100)
運営費交付金 (現金100)	資産見返負債 (100) △20 80
【280】	【180】
	(純資産) 100
	【100】

【損益計算書 (P/L)】

(費用) 減価償却費 (20)	(収益) 資産見返戻入 (20)
-----------------	------------------

《損益均衡の会計処理》  
《P/Lでバランス》

具体的には？

受入する際に、収益として計上される附属病院収入、入学料、検定料、受託事業収入などが該当します。

具体的には？

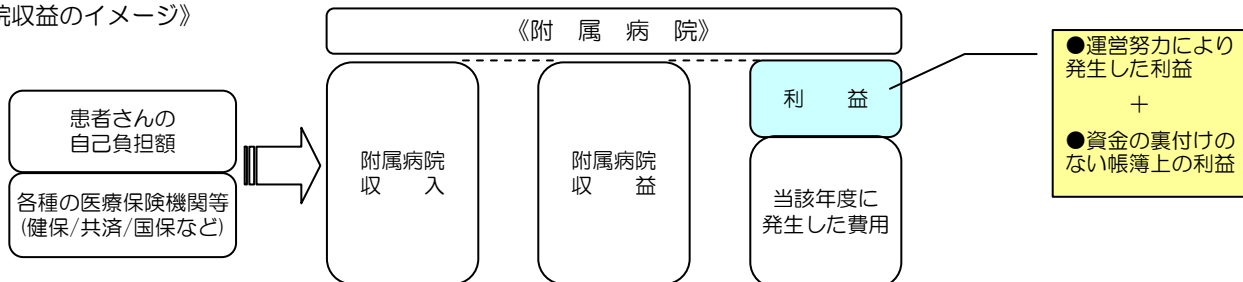
受入する際に、債務として計上される運営費交付金、授業料、寄附金、預り補助金などが該当します。  
また、施設費、目的積立金を財源とした場合は、損益外減価償却累計額を計上して損益に影響しないようになっています。

# 附属病院における損益について



附属病院においては、診療業務を実施したことにより附属病院収入が計上されるため、**企業会計に準じた会計処理が適用**されています。そのため損益を均衡にするための「資産見返戻入」という収益はなく、減価償却費のみが計上されます。また、附属病院における施設整備については、国立大学財務経営センターからの借入金を財源として実施され、附属病院収入により返済する仕組みとなっています。このような仕組みにより、附属病院においては、資金の裏付けのない帳簿上の損益が計上されます。

《附属病院収益のイメージ》



附属病院収入については、医療行為という対価を伴う収入であるため、企業会計に準じた会計処理となります。そのため、運営努力により発生する利益に加え、構造上の利益が発生することになります。

## 【資金の裏付けのない帳簿上の損益とは？】 ～附属病院収入を財源として取得した場合の減価償却について～

(例題)

「附属病院収益100」を財源にして「医療機械100」を購入し、耐用年数は5年で毎期に減価償却費20が生じる場合

経年で見た場合の損益は？			
	支出額(収益)	費用	損益額
1年目	100	20	+80 (P/Lの利益要因)
2年目	0	20	-20 (P/Lの損失要因)
3年目	0	20	-20 //
4年目	0	20	-20 //
5年目	0	20	-20 //
計	100	100	0

《初年度のP/Lのイメージ》

減価償却費 20	附属病院収益 100
当期総利益 80	

《2年～5年目のP/Lのイメージ》

減価償却費 20	附属病院収益 なし
当期総損失 △20	



経年で見た場合は、医療機械を取得した1年目は財源である附属病院収益があるため利益が生じます。しかし、2年目以降は相当する収益がないため減価償却費のみが計上され、損失が生じることとなり現金の伴わない損益が発生する要因となります。ただし、5年間を通じての損益は均衡となり、収支のバランスが図られています。

## 【資金の裏付けのない帳簿上の損益とは？】 ～借入金を財源として固定資産を取得した場合について～

(例題)

「借入金30」を財源にして外来診療棟を新築した。償還期間は25年（5年据置、20年返済）減価償却費は30年とし毎年「減価償却費1」が生じる場合

**【借入金の償還は、附属病院収益を財源に返済されます。】**

経年で見た場合の損益は？			
	収益	費用	損益額
1～5年目(①)	0	1	▲1 (P/Lの損失要因)
6～25年目(②)	1.5	1	0.5 (P/Lの利益要因)
26～30年目(①)	0	1	▲1 (P/Lの損失要因)
計	30	30	0

《①の期間のP/Lのイメージ》

減価償却費 1	附属病院収益 0
当期総損失 ▲1	

《②の期間のP/Lのイメージ》

減価償却費 1	附属病院収益 1.5
総利益 0.5	



経年で見た場合は、返済による償還期間（20年）と減価償却期間（30年）が違うため、損益に影響を及ぼすことになります。ただし、30年間を通じての損益は均衡となり、収支のバランスが図られています。



国立大学法人信州大学における取り組み



●講義風景

【教育】



●データ分析

【研究】



●医学部臨床実習

【医療】



●旭総合研究棟

【施設整備】



**学生の皆様へ《教育 ～人が自然に、自然が人に！～》**



21世紀は「環境の時代」といわれ、これまで消費と直結した成長ではなく、持続可能な発展社会への転換が叫ばれています。本学では「環境マインドプロジェクト」を立ち上げ、学生主体の取組みとして全キャンパス [ISO14001] の認証取得（一部区域を除く）を達成しました。このような取組みは文部科学省から教育支援プログラムとして採択され、他大学等への情報提供を通して教育改革へ大きく貢献しています。

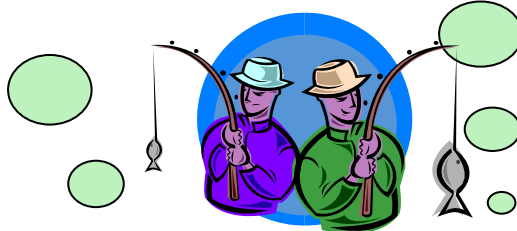
特色ある大学改革支援P  
1件 約18百万円  
現代教育ニーズ取組支援P  
1件 約28百万円  
資質の高い教員養成推進P  
1件 約22百万円  
大学院教育改革支援P  
2件 約51百万円  
専門大学院等教育推進P  
1件 約20百万円

地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進P  
1件 約22百万円  
大学教育の国際化推進P  
3件 約15百万円  
社会人学び直しニーズP  
1件 約18百万円  
新たな社会人ニーズに対応P  
1件 約12百万円

派遣型高度人材育成P  
2件 約7百万円  
新教育システム開発P  
1件 約5百万円



●学部授業の様子



○ 従来の学問領域を超えた新しい人材育成！



●大学院授業の様子

**教育フィールドの池**

ICTの推進による自立学習の支援！



単位制度の実質化を図り、きめ細かな学習指導により教育の質を確保し、主体的に学ぶ人材を育成するためe-ラーニングを活用した学習体制を構築しています。既に約500科目のe-ラーニングコンテンツを作成して教育的効果をあげています。

環境マインド育成の全学的展開！（環境マインドプロジェクト）



本学では、理念・教育目標の「自然を愛する人材の育成」のもと学生と教職員が一体となってISO14001認証のエコキャンパスを構築するとともに、環境関連科目を必修とし環境マインドの育成を実施しています。平成19年度に松本キャンパスが認定され、医学部・附属病院を除く（平成21年度取得予定）全キャンパスでISO14001の認証が終了しました。また、この活動は、国大法人では初めて第15回地球環境大賞「優秀環境大学」を受賞しました。



信州大学テレビを活用した教育！



平成18年10月から、（株）松本テレビの有線テレビ1チャンネルを占有して「信州大学テレビ」を開局しました。学生自身による制作番組を中心に半年間で119番組を制作し地域社会へ情報発信をしています。企画力、創造力、課題探求能力など「人間力」の育成を目的に平成19年度から課題達成プロジェクト型教育として正規の授業にも組み込まれました。





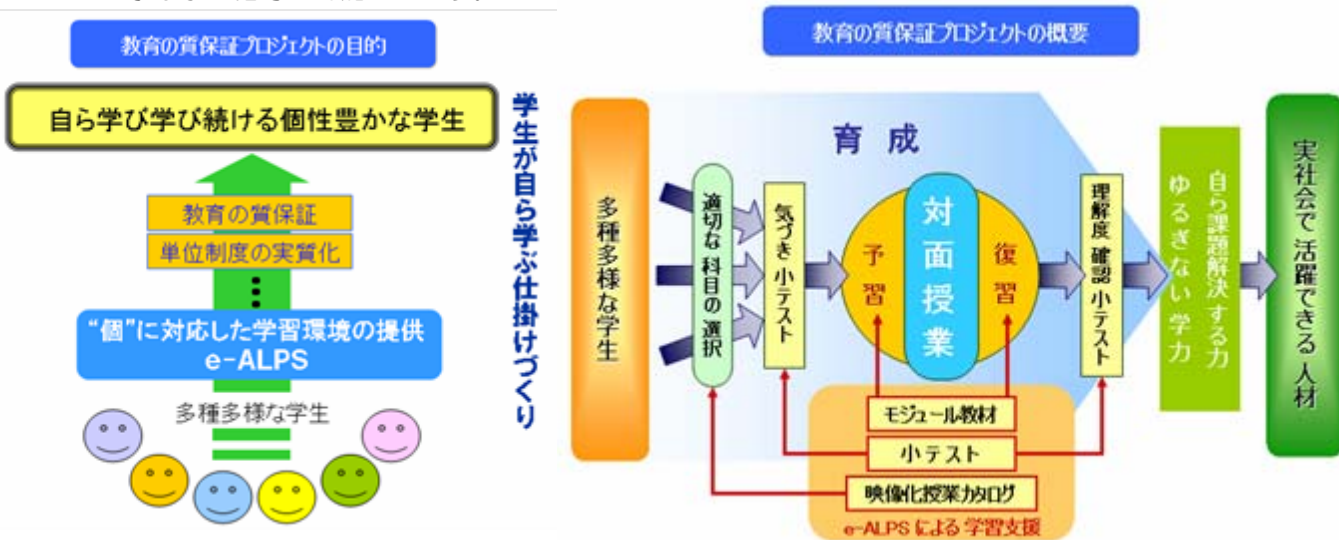
本学では、各学部・研究科・全学教育機構において地域などの特色をいかした個性ある様々な教育プログラムを展開しております。ここでは、文部科学省において全国の国公立大学が取り組む教育改革の中から優れた取組として採択されたものから一部を紹介します。

## 現代的教育ニーズ取組支援プログラム (現代GP)

- ◆取組名称：自ら学び、学び続ける人材育成の基盤形成
- ◆採択期間：H18～H20
- ◆採択額：H19年度 採択額 28,800千円
- <http://zengaku.shinshu-u.ac.jp/gp/>

### ープログラムの概要ー

大学教育の質保証は社会の要請です。近年の多様な入学生に、単位制度の実質化を図り、きめ細やかな学習指導を行うことで、教育の質を確保し、自ら主体的に学び学び続けられる人材を育成することが目的です。情報通信技術（ICT）を活用した自学用モジュールを作成し、多くの理解度確認小テストを用意することで、形成的評価を中心とした丁寧な学習指導を可能にします。

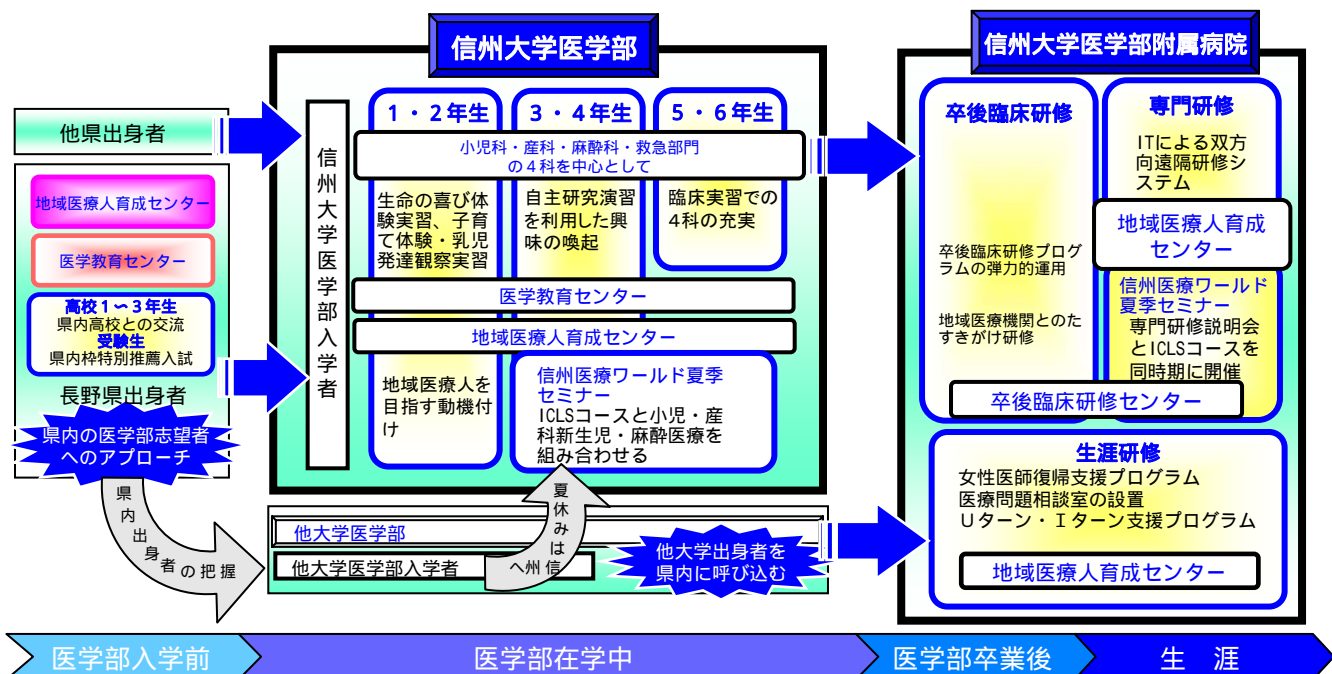


## 社会的ニーズに対応した質の高い 医療人養成推進プログラム (医療人GP)

- ◆取組名称：生命を育み救う信州医療ワールドの人材育成
- ◆採択期間：H18～H20
- ◆採択額：H19年度 採択額 22,500千円
- <http://dent.md.shinshu-u.ac.jp/gpcenter/>

### ープログラムの概要ー

日本屈指の長寿と低医療費に特色づけられる信州医療ワールドの中核的役割を担う医学部・附属病院では、地域医療人育成センターを中核として医師の分野別偏在解消のために、卒前・卒後・生涯一貫研修を行い、地域医療を担う人材確保に努めるプロジェクトを展開しています。

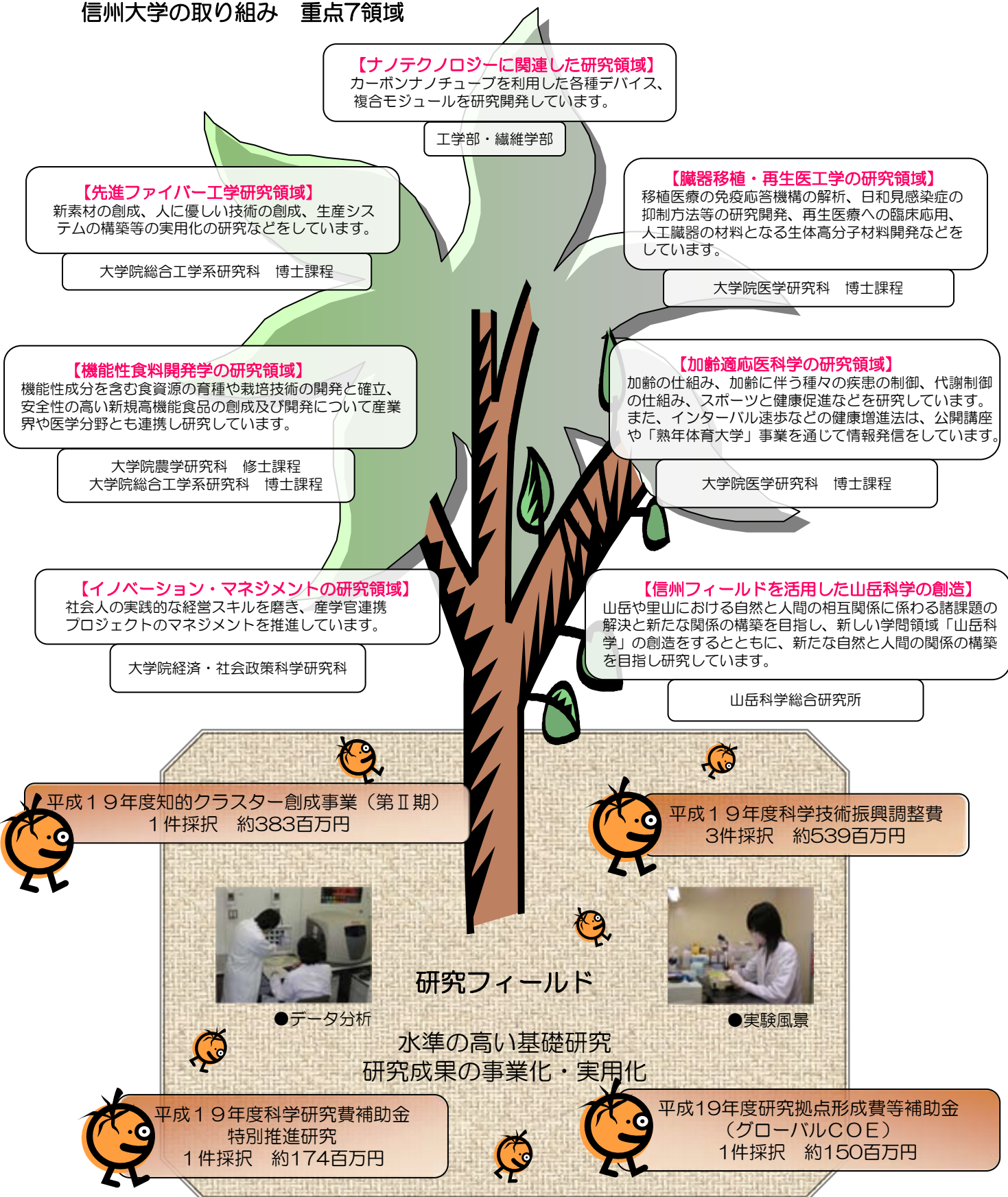


# 学生・企業の皆様へ《研究》 ～向かい合うのは、世界基準！～



本学では、自然環境や産業といった地域の特色を最大限に活用し、先進的で独創的な研究課題に積極的に取り組んでいます。水準の高い基礎研究や研究成果の事業化、実用化を通じて国内外問わず他大学、企業など国内外を問わず多くの拠点と活発な連携を行っています。

## 信州大学の取り組み 重点7領域



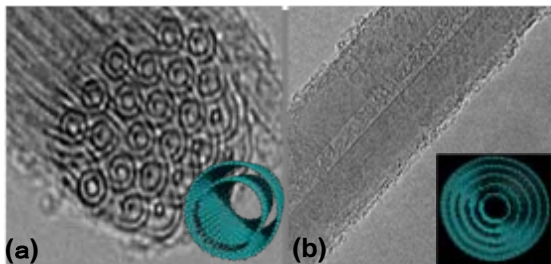
# 学术研究 ～独創的なアプローチで科学の新しい地平を目指す！



本学では、これまで優れた人材や地理的な特色や、学部間の連携により高い実績を残してきました。また、企業・地域との密接な連携に加え、国際的な研究拠点を獲得することで、世界規模で求められる研究課題に臨んでいます。

## ナノテクノロジーに関連した研究領域 ◆工学部・繊維学部

ナノテクノロジーに関連した研究として、多層カーボンナノチューブ（遠藤チューブとも称されます）は機械的、電子的、熱伝導特性に優れ、それを利用したイノベティブな機能を有する各種デバイス、複合モジュールを開発しています。



●鉄触媒で成長した2層カーボンナノチューブ(a)と遠藤チューブとも称される多層カーボンナノチューブ(b)



※遠藤チューブ

- ・本学の遠藤守信工学部教授が開発した多層カーボンナノチューブ
- ・数nmの超微細な鉄等の金属粒子で成長し、直径も約100nm以下の範囲で調節できる。VGCFとして1988年から市販され、リチウムイオン電池を中心に実用されており、鉛電池等や新複合材料にも応用が広がっている。

## 先進ファイバー工学の研究領域

◆大学院総合工学系研究科 博士課程

ナノファイバーから実用繊維までの全ての細くて長い形態の材料を対象として、エネルギー、健康、環境、宇宙など広範な分野の基礎をなす新素材の創成、人に優しい技術の創出、感性を数値化して繊維用品の効果的な生産に結びつける感性システムの構築など、実用化研究を推進しています。

- グローバルCOEプログラム「国際ファイバー工学教育研究拠点」  
平成19年度～平成23年度 平成19年度採択額 150,020千円

(大学からの申請で採択された科学技術振興調整費)

- 若手研究者の自立的な研究環境促進「ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点」  
平成19年度～平成23年度 平成19年度採択額 190,000千円
- 先端融合領域イノベーション創出拠点の形成「ナノテク高機能ファイバー連携・融合拠点」  
平成19年度～平成23年度 平成19年度採択額 299,994千円



●手の不自由な方が生き生きと生活ができる技術（ページめくり機）

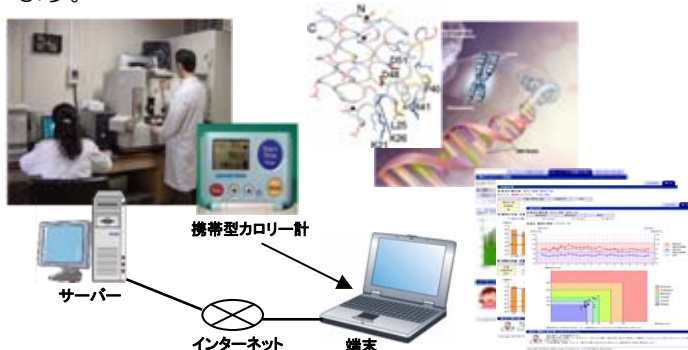
## 加齢適応医科学の研究領域

◆大学院医学系研究科 博士課程 独立専攻

加齢の仕組み、発癌や転移の仕組みと制御、代謝制御の仕組み、スポーツと健康促進などを主テーマとして研究を行っています。研究成果は市民講座などで社会へ還元するとともに、中高年の健康スポーツ教室である「熟年体育大学」事業、医学部附属病院予防医療センターと連携し、運動療法を核とした新しい予防医学の体系化を目指し、プロジェクト研究が精力的に行われています。



●「熟年体育大学」事業のウォーキング指導



●「遠隔型個別運動処方システム」によって中高年の運動処方効果の個別差について、遺伝子からの解析が可能となりました。

# 外部研究資金



本学では、国から交付される運営費交付金等の他に、多くの外部資金（受託研究、共同研究、科学研究費補助金、寄附金等）を獲得し、教育・研究・診療の更なる発展を進めています。



●企業との打合せ

## 文部科学省科学研究費補助金

我が国の学術を振興するため、あらゆる分野で、独創的・先駆的な研究を発展させることを目的とする補助金です。

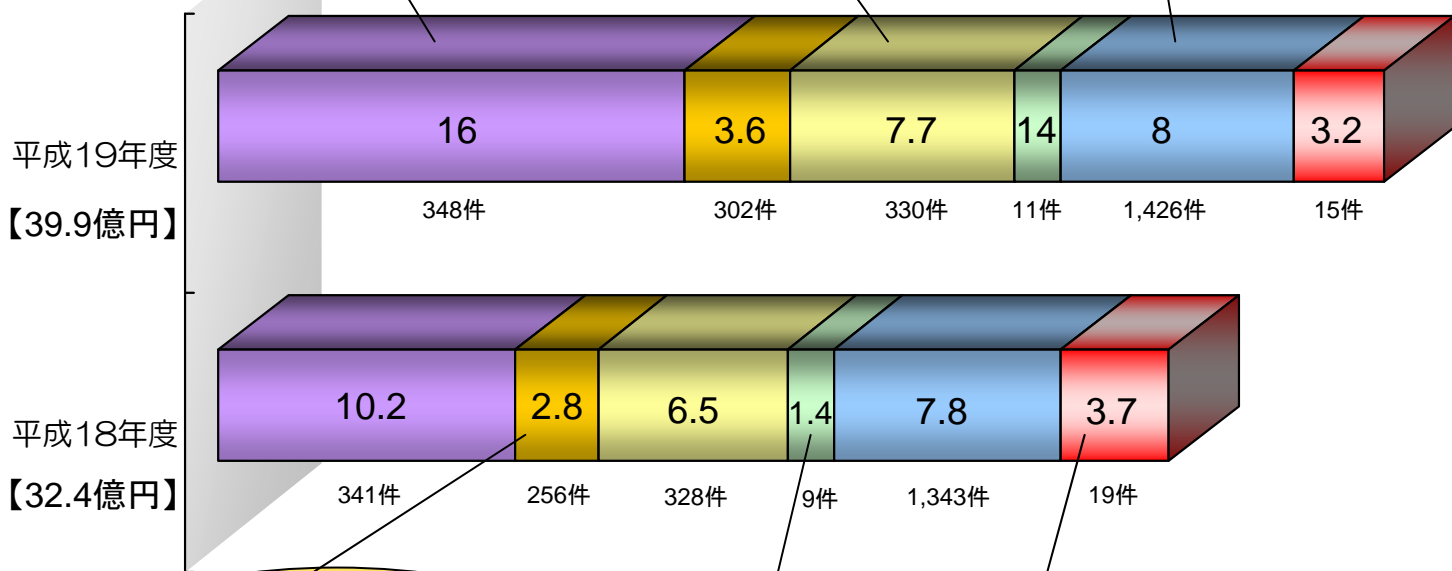
## 受託研究

国、地方公共団体、企業等からの委託を受けて、教員が研究を実施しその成果を相手方に報告する制度です。

## 寄附金

民間企業等や個人の方から大学に対し教育の充実や学術研究のために寄附される資金で、研究の目的指定、講座を開設することもできます。

(単位：億円)



## 共同研究

教員と企業等の研究者が、共通の課題について共同又は、分担して対等の立場で研究することにより、創造的で優れた研究成果が生まれることを促進する制度です。

## その他

- ・特色ある大学改革支援プログラム
- ・現代教育ニーズ取組支援プログラム
- ・文部科学省グローバルCOEプログラムなどがあります。

## 厚生労働科学研究費補助金

厚生労働科学研究の振興を促し、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする厚生労働省からの補助金です。



# 企業の皆様へ《産学官連携への取り組み》

本学では、長野県内各地域や東京都、新潟県へ産学官連携の拠点を展開して、産学官連携を積極的に推進しています。

## Shinshu Innovation Map

### ●全県に亘る事業

- 知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）  
「ナノテクノロジー・材料によるスマートデバイスの創成」
- 信州産学官連携機構（SIS）

### ●長野地区

- 地域共同研究センター(CRC)
- イノベーション研究・支援センター
- 長野産学官連携室  
【学部・大学院・研究施設等】
- 工学部・教育学部
- 総合工学系研究科 工学系研究科  
教育学研究科 経済・社会政策科学研究科
- カーボン科学研究所
- 山岳科学総合研究所

#### ○学外連携施設

- 長野市ものづくり支援センター  
(UFO-Nagano)



地域再生人材創出拠点

「ながのブランド郷土食拠点」

上越産学官連携拠点  
(上越市役所内)

グローバルCOE「国際ファイバー工学教育研究拠点」

若手研究者自立的な研究環境整備促進

「ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点」

先端融合領域イノベーション創出拠点

「ナノテク高機能ファイバー連携・融合拠点」

### ●上田地区

- テラト・バンチャー・ビズネ・ラボラトリー(SVBL)
- 上田産学官連携室  
【学部・大学院・研究施設等】
- 繊維学部
- 総合工学系研究科 工学系研究科
- 高分子工業研究施設
- ヒト環境科学研究支援センター

#### ○学外連携施設

- 上田市産学官連携支援施設 (AREC)
- (株)信州TLO



### ●松本地区

- 産学官連携推進本部(SILO)
- 医学部知的財産活用センター
- CRC松本広報支援室
- 松本産学官連携室  
【学部・大学院・研究施設等】
- 医学部・理学部・人文学部・経済学部
- 人文科学研究科 法務法務研究科  
医学系研究科 経済・社会政策科学研究科  
総合工学系研究科 工学系研究科
- 山岳科学総合研究所
- ヒト環境科学研究支援センター



塩尻産学官連携拠点

諏訪圏産学官連携拠点

飯伊産学官連携拠点

### ●東京オフィス



コラボ産学官プラザin TOKYO内  
(東京都江戸川区船堀)

### ●伊那地区

- 伊那・南箕輪産学官連携室  
【学部・大学院・研究施設等】
- 農学部
- 農学研究科 総合工学系研究科
- アルプス圏フィールド科学教育研究センター
- 食料保健機能開発研究センター
- 山岳科学総合研究所





# 附属病院における取組み!



医学部附属病院は、一般診療は勿論ですが、特定機能病院としてより高度な診療及び臨床研究を行っています。先端医療の代表的なものとしては、生体部分肝移植、軟骨や血管の再生医療、遺伝子診療や遺伝子治療、手術用ロボット等が挙げられます。総合大学病院として【地域を含む医療への貢献】、【医療人の育成】、【新しい医療の創造】を高いレベルで実践すべく日夜努力しています。

## 平成19年度 医学部附属病院カルテ



### 基本理念

診療・教育・研究を遂行する大学病院としての使命を有し、また患者さんの人権を尊重した先進的医療を行うとともに、次代を担う国際的な医療人を育成する。



- ★診療科数：28診療科、26診療部（院内措置を含む）
- ★病床数：700床
- ★患者数：外来 342,569人（1日平均 1,398人）  
入院 229,721人（1日平均 628人）  
計 572,290人（対前年度比 ▲0.3%減）
- ★手術件数：4,886件（対前年度比▲2.3%減）
- ★医療費率：38.1%（対前年度比 1.6%増）
- ★病床稼働率：89.7%（対前年度比▲2.1%減）
- ★職員数：1,416人（医学部所属臨床系教員を含む）
- ・教員、医員、研修医 493人
- ・看護師、看護助手 611人
- ・臨床検査技師、診療放射線技師 148人
- ・薬剤師、理学・作業療法士等 43人
- ・管理栄養士、臨床心理士等 121人
- ・事務職員

### 附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	増△減	区分	18年度	19年度	増△減
経常費用	18,766	19,348	582	経常収益	19,908	19,933	25
業務費	17,830	18,458	628	運営費交付金収益	3,877	3,875	△2
教育経費	11	22	11	施設費収益	56	0	△56
研究経費	130	140	10	附属病院収益	15,395	15,525	130
診療経費	10,881	10,949	68	受託研究等収益	95	94	△1
受託研究費	77	72	△5	受託事業等収益	11	28	17
受託事業費	9	25	16	寄附金収益	70	68	△2
教員人件費	1,026	1,310	284	補助金収益	18	15	△3
職員人件費	5,696	5,940	244	資産見返負債戻入	310	264	△46
一般管理費	97	131	34	財務収益	0	0	0
財務費用	820	758	△62	雑益	76	64	△12
雑損	19	1	△18				
経常利益	1,142	585	△557				
計	19,908	19,933	25	計	19,908	19,933	25

附属病院の経営は、固有で多額の収入・支出があるため、大学全体に及ぼす影響は大きなものとなっています。

附属病院では、増収方策や経費の節減、効率的な業務執行などの改善に積極的に努めています。

●附属病院収益  
・外来患者数、診療単面の増、救急救命センターの通年稼働などにより1.3億円の増収!

15,525百万円 (対前年度 100.8%)



### 「高度」救急救命センター指定! (19.4.1)



東日本の国立大学病院としては第一号に指定を受けた施設です。救急指導医、救急専門医を始め、循環器、麻酔、脳神経外科、小児科等の専門医や看護師などスタッフ約60名で責任ある救急診療と研修医指導を行っています。

H19 救急患者総数 6,743人  
救急車搬入患者数 1,814人



### 最新情報!

### がん総合医療センターの整備 (20年度)



がん診療の充実を図るため、6月よりベッドを4床増床し、24床となりました。さらに、センターが中央受付から遠いことによる患者さんのご負担を軽減するために、9月よりセンター内で受付から精算まで出来るように駐車場・自動精算機を整備し、運用を改善しました。



### 最新情報!

### 先端医療教育研修センター (20.6.1本稼働)



実践力の高い医療人育成をサポートすることを目的とした施設です。院内・外の医師、看護職員、コメディカルスタッフ、学生を対象としたトレーニングや資格認定を行い、長野県の医師・看護の質向上に貢献しています。卒業研修・技術研修・現員教育など、多くの皆様に活用いただいています。



### 最新情報!

### 7対1看護体制導入! (20.6.1取得)



本院では、患者さんへこれまで以上の手厚い看護を提供するために、7対1看護体制基準を取得しました。7対1看護体制基準とは、入院患者さん7人に対し、常時看護職員1名が勤務していることです。今までは入院患者さん10名に対し、看護職員1名の配置となる10対1看護体制でした。





# 施設整備事業について



本学では、教育環境の充実を図るため、国から交付される施設整備費補助金、施設費交付金を主な財源に施設・設備整備を行っています。教育・研究環境のアメニティー向上等を考慮し、施設マネジメント委員会、施設有効活用専門部会等を立ち上げ、計画的、有効的な施設等の活用、更なる施設・設備における改善や効率化を図っております。

また、平成19年度に施設マネジメントの長期的なビジョンとして目指す方向性を示したキャンパスマスタープランを策定しました。

## 安全で安心な施設を確保するための耐震補強事業

◇(若里) 総合研究棟改修工事 (619,730千円)



●玄関ホール



●実験室



●南側外観



所在地：長野市若里4-17-1  
 用途：学校  
 構造・規模：RC造、地上6階  
 建築面積：691㎡  
 延床面積：4,150㎡  
 工期：2007.8～2008.3  
 施工：建築/北信土建  
 電気/テクノシステム  
 機械/川崎設備工業

◇(常田) 先進ファイバー工学研究棟改修工事 (714,284千円)

◇(旭) 校舎改修(理学系)工事 (204,225千円)

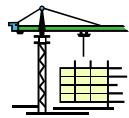
## 医学部附属病院再開発事業 (3,390,374千円)

◇医学部附属病院基幹・環境整備及び外来診療棟(軸・仕上)工事 (3,390,374千円・平成19年度支出分)

附属病院における再開発は1992年の病棟(Ⅰ期Ⅱ期)に始まり、中央診療棟と続き、最後となるのが外来診療棟です。地下1階に製剤・調剤室、カルテ室、治験管理センター、機械室を、1階に総合受付及び診察室、2・3階に診察室、4階に事務室、会議室、研修室、5階に食堂、屋上にヘリポートを備えており、平成21年5月の稼働を予定しています。



●医学部附属病院外来診療棟外観パース図



●工事状況写真

所在地：松本市旭3-1-1  
 用途：病院  
 構造・規模：SRC造、地上5階、地下1階  
 建築面積：3,858.33㎡  
 延床面積：16,474.16㎡  
 工期：2007.1～2009.1  
 施工：建築/戸田建設  
 電気/六興電気  
 空調/川崎設備工業  
 衛生/川本工業  
 搬送/S&Sエンジニアリング  
 EV/日本IIA-カ製造

## キャンパスマスタープラン

本学では、21世紀に向けた施設を計画するため、本学の特徴であるキャンパスの分散配置をメリットに転化させ、より特色のある大学作りを目指し、具体的なプランとして、平成20年3月にキャンパスマスタープランを策定しました。

●キャンパスマスタープラン公開URL：  
<http://iimuwww.shinshu-u.ac.jp/sisetsu/masterplan/index.html>



## 設備の改善・効率化

本学では、エコキャンパス構築のためにCO2排出削減と経費削減を目指して、松本キャンパスの中央ボイラの燃料を重油から天然ガスへと転換し、平成19年5月から本稼働を始めました。これにより、大学全体で年平均約5%のCO2排出削減と109百万円の経費削減を実現しました。

また、平成19年9月から学内電話通信システムのIP化を実施し、電話料金について年間約5百万円の経費削減が見込まれています。



●改修後のボイラ



●中央ボイラ室煙突



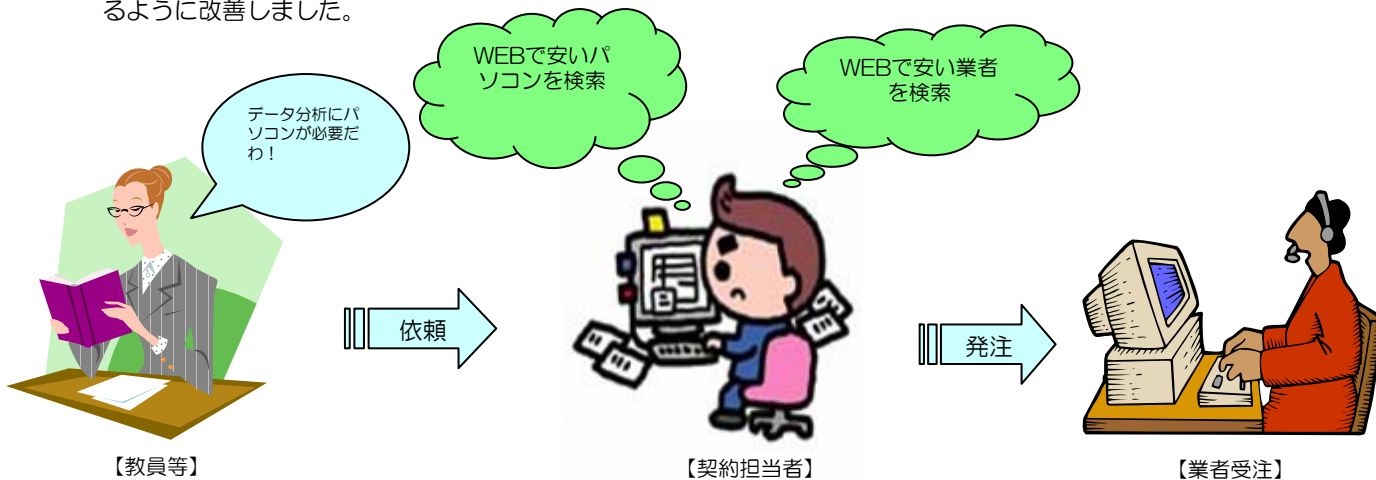
# 大学業務の改善について



本学では、限られた資源の有効活用を実現するため、経費の削減はもとより事務の合理化、効率化を進めています。主な取組みを見てみましょう。

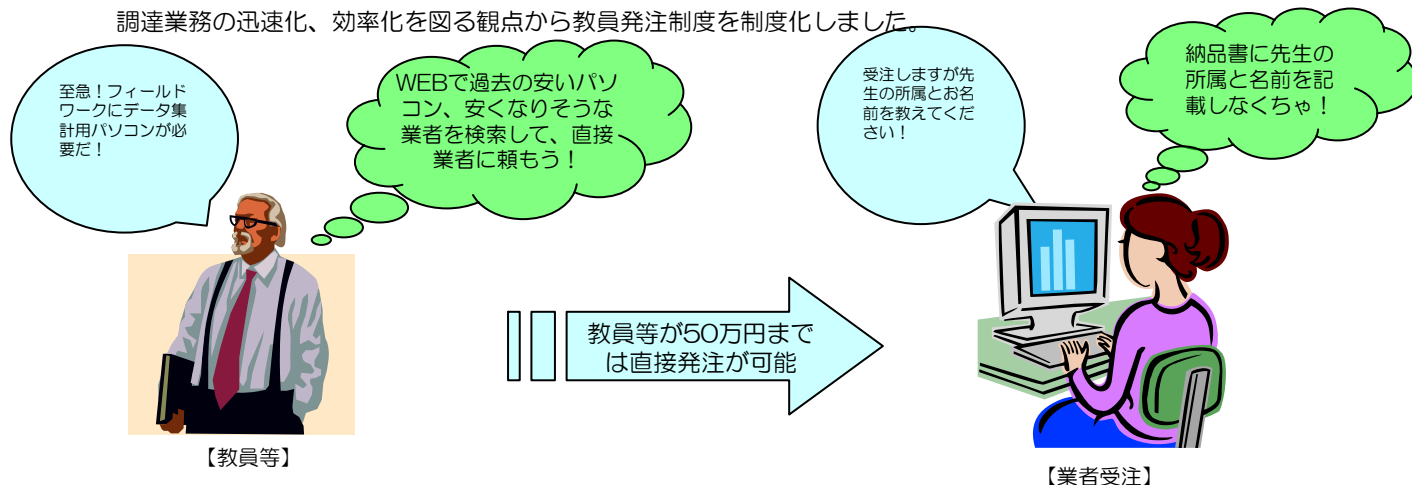
## 効率的な調達業務の実施

WEB物品検索システム・WEB業者検索システムを構築し、物品等の発注業務を効率的に実施できるように改善しました。



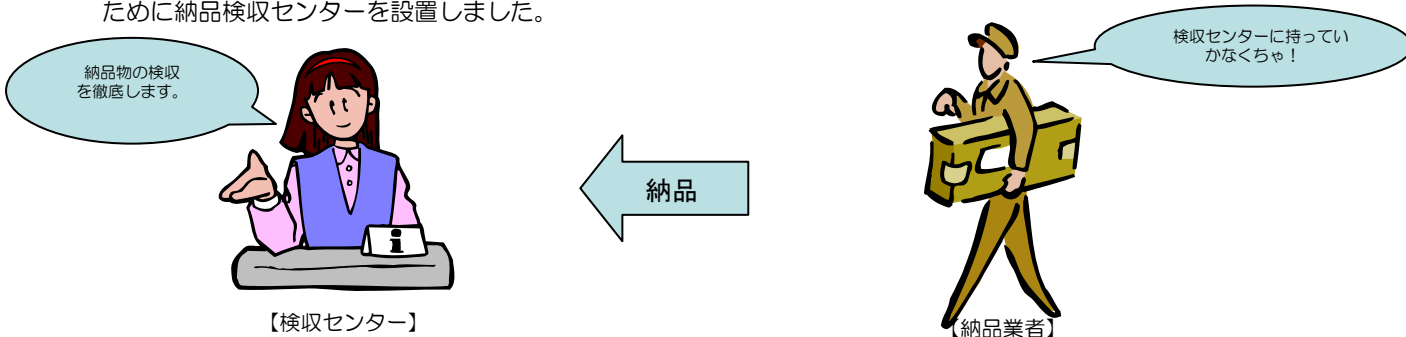
## 教員発注制度の制度化

調達業務の迅速化、効率化を図る観点から教員発注制度を制度化しました。



## 納品検収センターの設置

文部科学省ガイドラインに基づき研究費等の不正防止を図ることを目的として、納品検収を徹底するために納品検収センターを設置しました。



## 契約方法等の変更による経費削減

ゼロックス複写機の賃貸借料の一括払いや随意契約から一般競争への移行、追録部数の見直し等、従来からの契約方法や業務手順を見直すことにより、経費の削減を図りました。



◆ゼロックス複写機賃貸借料一括払い（年間約1,134千円削減）

◆警備業務契約の一般競争への移行（年間約2,278千円削減）



◆定期健康診断業務契約の一般競争への移行：年間約1,078千円削減

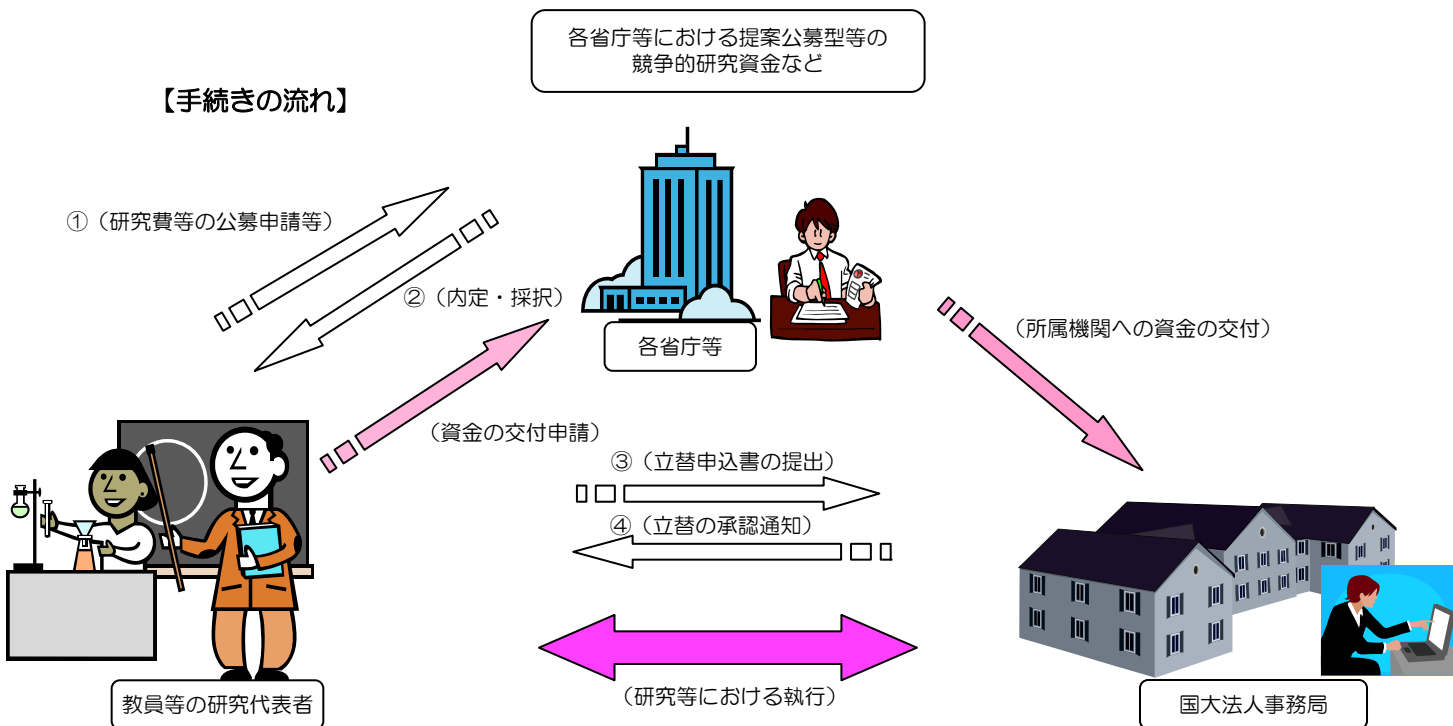
◆追録部数の見直し：年間2,586千円削減



## 補助金等の交付前使用に係る立替金制度の導入

大学の運営資金（自己収入）等を財源として、予算執行の適正化、不正経理の防止を目的に補助金等における研究費等の交付前使用ができるよう学内ルールを策定しました。これにより、効率的・効果的な教育研究の支援体制を構築しました。

### 【手続きの流れ】



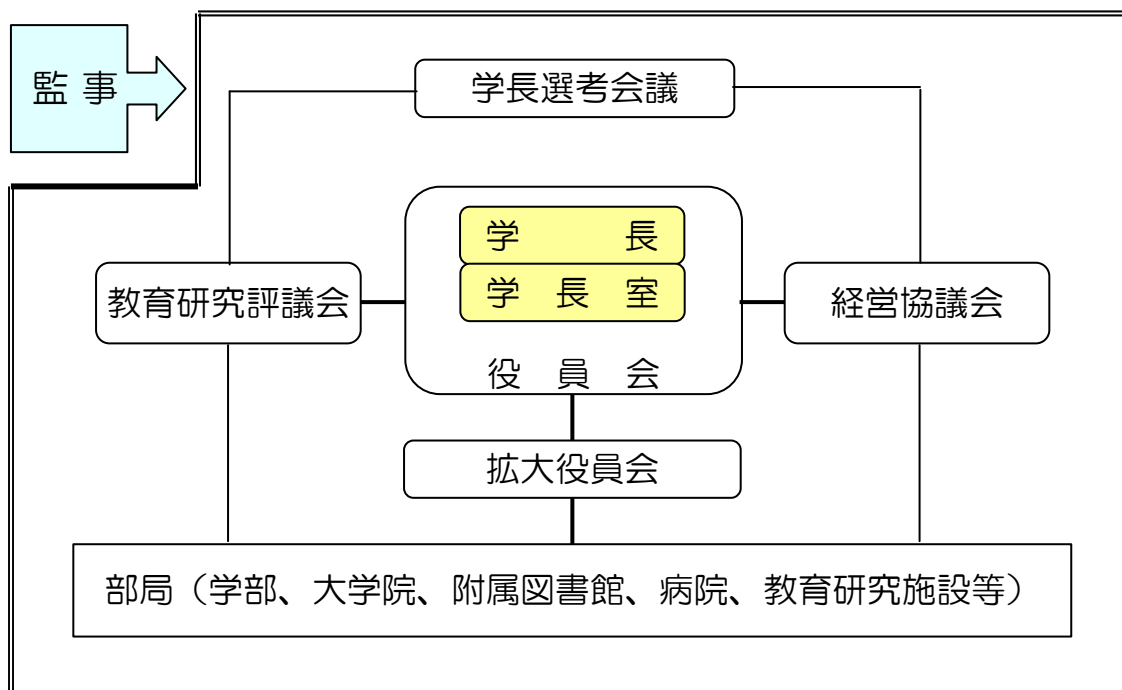
研究代表者は内定・採択を受ければ、内定先の資金の交付を待たずに研究の執行が始められるため、効率的な研究が遂行できます。

# 大学におけるガバナンス体制



信州大学は、信州の豊かな自然と文化の中で、優れた教育研究を達成することによって、自然環境の保全、人々の健康と福祉の向上、産業の育成と活性化、新しい文化の創造など、大学に求められている社会的使命を果たすことを理念として掲げ、この理念のもとに、教育、研究、地域貢献、国際交流の4分野について、基本目標を設定し、具体化すべく新しい大学作りに取り組んでいます。また、業務運営の改善及び効率化に関する目標を立て、効果的な組織運営や戦略的な学内資源配分の実現等に積極的に取り組んでいます。

## ガバナンス体制



### (1) 監事

学外より常勤、非常勤の2名を迎え、法人の業務及び会計全般にわたり、定期監査及び臨時監査を受けています。また、役員会や経営協議会その他の会議に出席し、公平普遍の立場から意見をいただいています。

### (2) 役員会

学長と理事6名で構成され、大学運営等に関する重要事項の審議を月2回開催しています。

### (3) 拡大役員会

学長、理事、副学長、学部長等で構成され、情報の共有と円滑な大学運営を図るため、月1回開催しています。

### (4) 経営協議会

学長、理事の学内委員及び有識者8名の学外委員を構成員として、経営に関する重要事項を審議する「経営協議会」を年3回開催しています。大学経営に関し幅広い有識者の意見を交えた審議を行っています。

### (5) 教育研究評議会

学長、理事、副学長、学部長等、学部等評議員で構成され、教育・研究に関する重要事項を審議する「教育研究評議会」を月1回開催しています。

### (6) 内部監査体制

監事、会計監査人、内部監査室、内部監査部署（財務部）においてそれぞれの監査計画を策定し、厳正かつ適正な監査を実施しています。また、それぞれとの連携を保ち、積極的な情報交換を行うとともに、効率的な監査を実施しています。

# 大学の概要について



信州大学は、1949年（昭和24年）5月国立学校設置法に基づき、長野県下の高等教育機関8校（旧制の松本高等学校、長野師範学校、長野青年師範学校、松本医学専門学校、松本医科大学、長野工業専門学校、長野県立農林専門学校及び上田繊維専門学校）を包括・併合して発足しました。発足時、教職員1,304名、学生総数3,440名という、全国屈指の大規模校でした。



●繊維学部講堂（旧上田蚕糸専門学校講堂）

## 長野（教育）キャンパス【長野市】

設置学部：教育学部  
 学生数：984人  
 教職員：249人



●キャンパス構内

## 松本キャンパス（松本市）

設置学部：人文学部・経済学部  
 理学部・医学部  
 学生数：5,921人  
 教職員：2,332人



●人文学部校舎



●経済学部校舎

## 南箕輪キャンパス【南箕輪村】

設置学部：農学部  
 学生数：747人  
 教職員：130人



●キャンパス構内



## 長野（工学）キャンパス【長野市】

設置学部：工学部  
 学生数：2,465人  
 教職員：255人



●総合研究棟外

## 上田キャンパス【上田市】

設置学部：繊維学部  
 学生数：1,451人  
 教職員：232人



●キャンパス構内



●松本キャンパス正門

◇平成21年度学部入学生 2,183人  
 （留学生32人を含む）  
 うち、長野県内出身者 696人  
 新入生全体に対する比率 31.9%

◇信州大学合計（H20.5.1現在）  
 学生数 11,568人  
 教職員数 3,198人

※学部1年次生は松本キャンパスの学生数に計上  
 ※教職員数には、常勤・非常勤職員を含む。ただし、非常勤講師等を除く



国立大学法人  
**信州大学**  
SHINSHU UNIVERSITY

このシンボルマークは、信州大学の頭文字「S」と信州の大空を雄々しく舞う鳥をモチーフとしています。  
3枚の羽は「教育」、「研究」、「社会貢献」を象徴し、それらが一体となった躍動感ある大きな翼は世界（国際社会）へと飛翔していくイメージを表します。  
また、配色の明緑から濃緑へと変化する3色の緑には生命力溢れる信州の自然を反映させ、学生の成長と大学の発展への願いが込められています。

## 財務レポート（詳細版）信大Zaimu2008

発行・編集 : 国立大学法人 信州大学財務部  
〒390-8621 松本市旭三丁目1番1号  
[URL:http://www.shinshu-u.ac.jp](http://www.shinshu-u.ac.jp)

### 【問合せ先】

財務部財務課予算決算グループ  
TEL : 0263-37-2127  
F a X : 0263-34-4003  
E-mail : [zaimu-yosan@shinshu-u.ac.jp](mailto:zaimu-yosan@shinshu-u.ac.jp)



ご意見、ご質問等は、こちらまでお願いいたします。

平成20年10月発行